

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年1月15日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ラップ・アプローチ（安定コース） ラップ・アプローチ（安定成長コース） ラップ・アプローチ（成長コース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2018年7月14日から2019年7月12日まで) ラップ・アプローチ（安定コース） 5,000億円を上限とします。 ラップ・アプローチ（安定成長コース） 5,000億円を上限とします。 ラップ・アプローチ（成長コース） 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2018年 7月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (4)【発行（売出）価格】

&lt;訂正前&gt;

( 略 )

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

&lt;訂正後&gt;

( 略 )

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

## ファンドの目的

## (安定コース)

安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

## (安定成長コース)

投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## (成長コース)

投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

## ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
<b>追加型</b>	海外	債券
	<b>内外</b>	不動産投信
		その他資産 ( )
		<b>資産複合</b>

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  <b>年2回</b>	<b>グローバル (日本を含む)</b>  日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア  オセアニア	ファミリーファン ド	あり ( )
不動産投信	日々	中南米		<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式・一 般、債券・一般、不 動産投信)(資産配 分変更型))</b>	その他 ( )	アフリカ  中近東 (中東)  エマージング	<b>ファンド・オブ・ ファンズ</b>	
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

#### [ 商品分類表の定義 ]

##### 《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### 《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### [属性区分表の定義]

##### 《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
  - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
  - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
  - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
  - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
  - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
  - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組

入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### 《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### 《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

## 《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

## 《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## 《ファンドの特色》

- 内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）への投資を通じて、実質的に内外の株式、債券および不動産投資信託証券（以下、「リート」といいます。）を投資対象資産として分散投資を行います。
- 投資信託証券の組入比率の合計は、高位を保つことを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<8つの資産に分散投資>

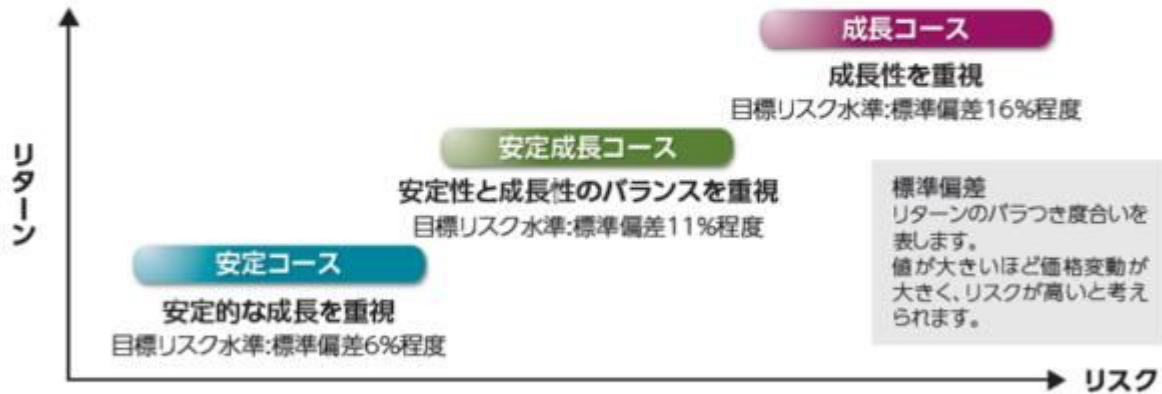


- 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。
    - ① 日本好配当割安株オープン マザーファンド
    - ② GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
    - ③ GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
    - ④ 国内債券マザーファンド
    - ⑤ 世界高金利債券マザーファンド
    - ⑥ GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）
    - ⑦ Jリート・マザーファンド
    - ⑧ 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド
- （注）主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。



- 「ラップ・アプローチ」は、目標のリスク水準を3段階に設定し、リスク水準ごとに「安定コース」「安定成長コース」「成長コース」の3つのファンドで構成されます。
  - 各投資信託証券への配分は、目標とするリスク水準を設定し、各投資対象資産の長期の期待リターン、相関性等をもとに決定します。
- また、各投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に対する比率は、上限を80%程度、下限を3%程度とします。

<3つのコースのリスク・リターン分布のイメージ>



※目標リスク水準は変更になる場合があります。

※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、今後の投資成果等を示唆、保証するものではありません。

- 各投資対象資産の投資比率に関して、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社から投資助言を受けます。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、アセットアロケーションを中核にすえた投資コンサルティング、SMA、ファンドラップ運用で実績豊富な独立系の投資運用会社です。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

## ポートフォリオ構築プロセス

### イボットソン・アソシエイツ・ジャパン

各投資対象資産の分析

投資対象ファンドのベンチマーク(または参考指数)を用いて、各資産のリスク、期待リターンの推計

基本資産配分比率の決定

「安定コース」「安定成長コース」「成長コース」の基本資産配分比率を決定(投資助言)

### 岡三アセット マネジメント

ポートフォリオ

投資助言を参考に「安定コース」「安定成長コース」「成長コース」のポートフォリオを構築

※ポートフォリオ構築プロセスは、変更になる場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 分配方針

毎年4月18日および10月18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。  
繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

- （ 略 ）  
委託会社の概況（2018年4月末日現在）
- （ 略 ）

<訂正後>

- （ 略 ）  
委託会社の概況（2018年10月末日現在）
- （ 略 ）

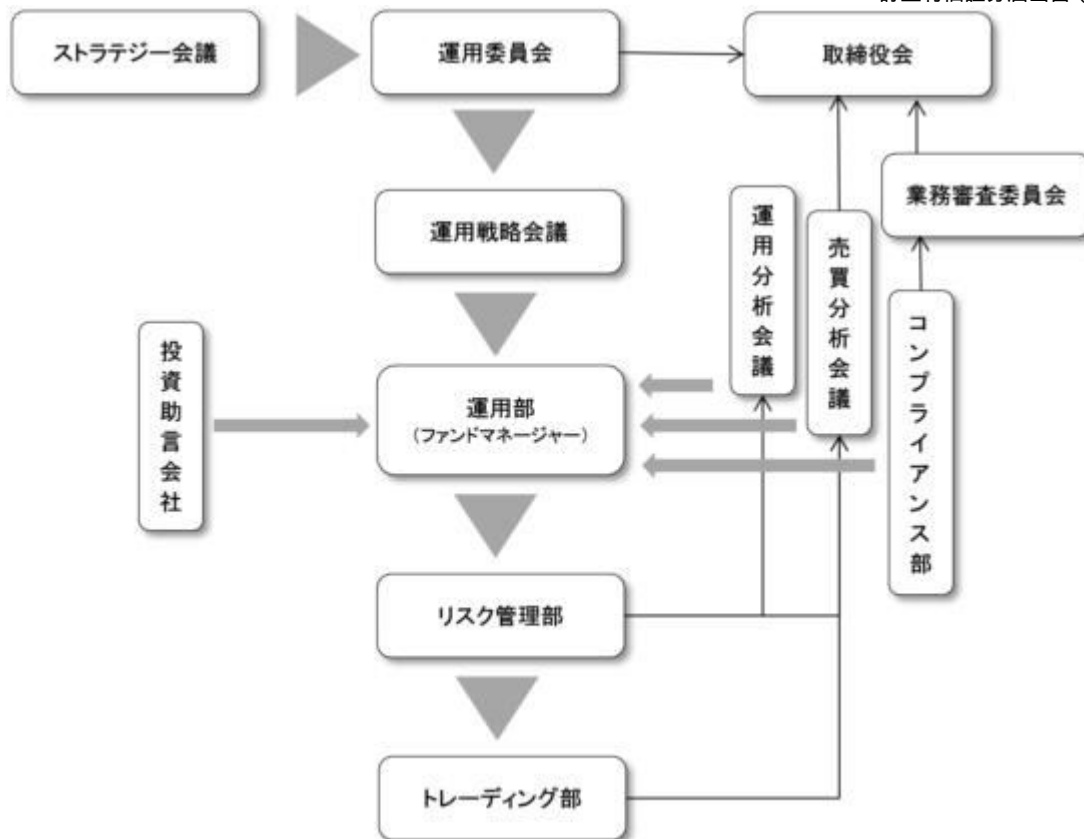
## 2【投資方針】

### （3）【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

#### 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

#### ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

### 3【投資リスク】

<更新後>

## (参考情報)

## ラップ・アプローチ(安定コース)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ラップ・アプローチ(安定成長コース)

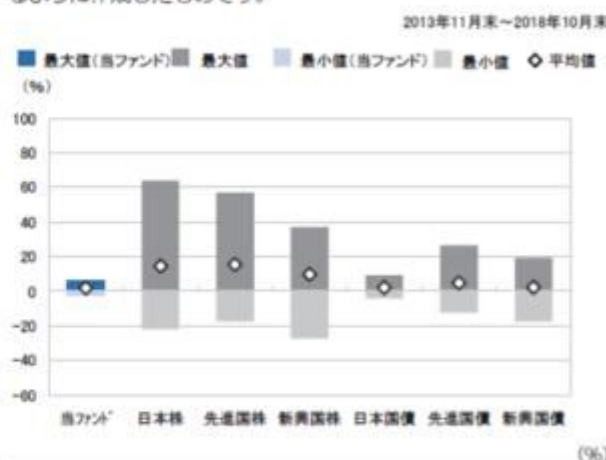
## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \* 年間騰落率は、2016年4月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
- 年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△2.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.9	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年11月から2018年10月の5年間の騰落率(当ファンドは2016年4月から2018年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△8.8	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.1	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年11月から2018年10月の5年間の騰落率(当ファンドは2016年4月から2018年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## ラップ・アプローチ(成長コース)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年11月末～2018年10月末



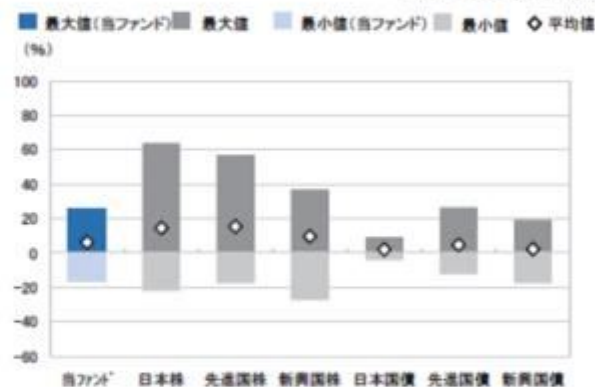
\*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。  
分配金再投資基準価額は、取引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

\*年間騰落率は、2016年4月から2018年10月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。  
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年11月末～2018年10月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.3	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△16.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.2	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

\*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\*2013年11月から2018年10月の5年間(当ファンドは2016年4月から2018年10月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
\*決算日に対応した数値とは異なります。  
\*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)  
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)  
日本国債・・・NOMURA-BPI国債  
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)  
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

#### FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、JP Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JP Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

<訂正前>

( 略 )

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

( 略 )

<訂正後>

( 略 )

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

( 略 )

## ( 5 ) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

( 略 )

上記の内容は2018年4月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

( 略 )

上記の内容は2018年10月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5 【運用状況】

2018年10月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

### ( 1 ) 【投資状況】

ラップ・アプローチ(安定コース)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	142,010,705	19.65
親投資信託受益証券	日本	570,788,107	78.97
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		10,031,864	1.39
合計（純資産総額）		722,830,676	100.00

## ラップ・アプローチ（安定成長コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	358,064,113	37.13
親投資信託受益証券	日本	591,394,913	61.32
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		15,022,863	1.56
合計（純資産総額）		964,481,889	100.00

## ラップ・アプローチ（成長コース）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,166,034,603	54.93
親投資信託受益証券	日本	926,047,872	43.63
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		30,502,649	1.44
合計（純資産総額）		2,122,585,124	100.00

## （参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,160,257,210	95.42
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		151,534,697	4.58
合計（純資産総額）		3,311,791,907	100.00

## （参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	762,608,210	82.26
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		164,434,521	17.74
合計（純資産総額）		927,042,731	100.00

## （参考）世界高金利債券マザーファンド



資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	212,762,182	27.59
	カナダ	40,929,617	5.31
	ドイツ	46,968,212	6.09
	イギリス	54,159,729	7.02
	スウェーデン	52,605,173	6.82
	ノルウェー	83,540,566	10.83
	オーストラリア	160,186,883	20.78
	ニュージーランド	92,227,780	11.96
	小計	743,380,142	96.41
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		27,651,966	3.59
合計（純資産総額）		771,032,108	100.00

（参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	16,573,659,400	98.29
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		287,696,129	1.71
合計（純資産総額）		16,861,355,529	100.00

## （２）【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

ラップ・アプローチ（安定コース）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	370,027,779	1.2498	462,460,719	1.2532	463,718,812	64.15
2	日本	投資信託受 益証券	G I M 海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専 用）	48,363,213	1.203	58,180,945	1.1492	55,579,004	7.69
3	日本	親投資信託 受益証券	日本好配当割安株オープン マ ザーファンド	23,011,162	2.4987	57,497,991	2.4114	55,489,116	7.68
4	日本	投資信託受 益証券	G I M F O F s 用新興国現地通 貨ソブリン・ファンドF（適格機 関投資家専用）	81,696,715	0.4387	35,840,348	0.4297	35,105,078	4.86
5	日本	投資信託受 益証券	適格機関投資家私募 アライア ンス・パーンスタイン・コクサイ リート・ファンド	21,090,849	1.3621	28,727,845	1.3741	28,980,935	4.01
6	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	10,655,363	2.6998	28,767,350	2.6687	28,435,967	3.93
7	日本	親投資信託 受益証券	世界高金利債券マザーファンド	18,481,364	1.2520	23,138,668	1.2523	23,144,212	3.20
8	日本	投資信託受 益証券	G I M エマージング株式ファンド F（適格機関投資家専用）	47,828,957	0.487	23,292,702	0.4672	22,345,688	3.09

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	19.65
親投資信託受益証券	78.97
合計	98.61

## ラップ・アプローチ（安定成長コース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	252,186,337	1.2498	315,182,484	1.2532	316,039,917	32.77
2	日本	親投資信託 受益証券	日本好配当割安株オープン マ ザーファンド	78,320,029	2.4987	195,698,257	2.4114	188,860,917	19.58
3	日本	投資信託受 益証券	G I M 海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専 用）	146,866,545	1.203	176,680,453	1.1492	168,779,033	17.50
4	日本	投資信託受 益証券	G I M F O F s 用新興国現地通 貨ソブリン・ファンドF（適格機 関投資家専用）	197,453,205	0.4387	86,622,721	0.4297	84,845,642	8.80
5	日本	投資信託受 益証券	G I M エマージング株式ファンド F（適格機関投資家専用）	118,801,326	0.487	57,856,245	0.4672	55,503,979	5.75
6	日本	投資信託受 益証券	適格機関投資家私募 アライア ンス・バーンスタイン・コクサイ リート・ファンド	35,612,735	1.3621	48,508,106	1.3741	48,935,459	5.07
7	日本	親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	18,038,064	2.6998	48,699,166	2.6687	48,138,181	4.99
8	日本	親投資信託 受益証券	世界高金利債券マザーファンド	30,628,363	1.2520	38,346,711	1.2523	38,355,898	3.98

## （種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	37.13
親投資信託受益証券	61.32
合計	98.44

## ラップ・アプローチ（成長コース）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	日本好配当割安株オープン マ ザーファンド	259,431,542	2.4987	648,241,594	2.4114	625,593,220	29.47
2	日本	投資信託受 益証券	G I M 海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専 用）	501,222,963	1.203	602,971,224	1.1492	576,005,429	27.14
3	日本	投資信託受 益証券	G I M F O F s 用新興国現地通 貨ソブリン・ファンドF（適格機 関投資家専用）	586,113,929	0.4387	257,128,180	0.4297	251,853,155	11.87
4	日本	投資信託受 益証券	G I M エマージング株式ファンド F（適格機関投資家専用）	444,912,929	0.487	216,672,596	0.4672	207,863,320	9.79

5	日本	投資信託受益証券	適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・コクサイ・リート・ファンド	94,834,946	1.3621	129,174,679	1.3741	130,312,699	6.14
6	日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザーファンド	47,222,911	2.6998	127,492,416	2.6687	126,023,782	5.94
7	日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	84,043,538	1.2498	105,037,614	1.2532	105,323,361	4.96
8	日本	親投資信託受益証券	世界高金利債券マザーファンド	55,184,468	1.2520	69,090,954	1.2523	69,107,509	3.26

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	54.93
親投資信託受益証券	43.63
合計	98.56

## (参考)日本好配当割安株オープン マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	27,200	4,634.00	126,044,800	4,893.00	133,089,600	4.02
2	日本	株式	協和エクシオ	建設業	35,400	3,115.00	110,271,000	3,040.00	107,616,000	3.25
3	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	22,900	4,466.82	102,290,228	4,494.00	102,912,600	3.11
4	日本	株式	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	31,800	3,045.00	96,831,000	2,961.00	94,159,800	2.84
5	日本	株式	五洋建設	建設業	128,200	673.00	86,278,600	676.00	86,663,200	2.62
6	日本	株式	三菱商事	卸売業	25,600	3,188.36	81,622,226	3,180.00	81,408,000	2.46
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	25,000	3,324.35	83,108,886	3,222.00	80,550,000	2.43
8	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	36,900	2,350.01	86,715,624	2,136.00	78,818,400	2.38
9	日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	82,200	881.00	72,418,200	875.00	71,925,000	2.17
10	日本	株式	ニプロ	精密機器	48,600	1,503.00	73,045,800	1,438.00	69,886,800	2.11
11	日本	株式	双日	卸売業	183,600	378.00	69,400,800	380.00	69,768,000	2.11
12	日本	株式	新日鉄住金ソリューションズ	情報・通信業	20,200	3,490.00	70,498,000	3,375.00	68,175,000	2.06
13	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	15,200	4,494.86	68,321,879	4,414.00	67,092,800	2.03
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	22,800	2,915.00	66,462,000	2,906.50	66,268,200	2.00
15	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	6,700	9,639.26	64,583,054	9,875.00	66,162,500	2.00
16	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,000	6,700.00	67,000,000	6,615.00	66,150,000	2.00
17	日本	株式	科研製薬	医薬品	11,600	5,620.00	65,192,000	5,660.00	65,656,000	1.98
18	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	17,300	3,970.00	68,681,000	3,750.00	64,875,000	1.96
19	日本	株式	S C S K	情報・通信業	13,500	5,280.00	71,280,000	4,785.00	64,597,500	1.95
20	日本	株式	飯田グループホールディングス	不動産業	30,200	1,923.00	58,074,600	2,054.00	62,030,800	1.87
21	日本	株式	パナソニック	電気機器	48,900	1,274.00	62,298,600	1,249.50	61,100,550	1.84
22	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	40,900	1,750.70	71,603,910	1,482.00	60,613,800	1.83

23	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	42,300	1,432.00	60,573,600	1,428.00	60,404,400	1.82
24	日本	株式	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	28,100	2,308.50	64,868,850	2,131.00	59,881,100	1.81
25	日本	株式	日本製紙	パルプ・紙	29,000	1,960.00	56,840,000	2,049.00	59,421,000	1.79
26	日本	株式	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	74,800	737.30	55,150,040	769.20	57,536,160	1.74
27	日本	株式	デンカ	化学	15,600	3,525.00	54,990,000	3,680.00	57,408,000	1.73
28	日本	株式	任天堂	その他製品	1,600	39,150.00	62,640,000	35,160.00	56,256,000	1.70
29	日本	株式	ニッコンホールディングス	陸運業	20,600	2,782.00	57,309,200	2,730.00	56,238,000	1.70
30	日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	22,800	2,579.00	58,801,200	2,462.00	56,133,600	1.69

## (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	1.48
		建設業	7.51
		食料品	2.00
		パルプ・紙	1.79
		化学	4.80
		医薬品	1.98
		石油・石炭製品	1.74
		鉄鋼	1.81
		金属製品	1.69
		機械	3.35
		電気機器	9.21
		輸送用機器	6.30
		精密機器	2.11
		その他製品	1.70
		電気・ガス業	1.82
		陸運業	5.87
		倉庫・運輸関連業	1.04
		情報・通信業	11.90
		卸売業	6.12
		小売業	8.43
銀行業	5.13		
証券、商品先物取引業	2.84		
保険業	2.38		
不動産業	1.87		
サービス業	0.53		
合計			95.42

## (参考)国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第143回利付 国債(20年)	60,000,000	116.91	70,148,400	117.35	70,413,000	1.6	2033年3 月20日	7.60
2	日本	国債証券	第123回利付 国債(20年)	50,000,000	121.84	60,924,500	122.21	61,109,500	2.1	2030年12 月20日	6.59
3	日本	国債証券	第334回利付 国債(10年)	50,000,000	103.54	51,773,500	103.73	51,865,000	0.6	2024年6 月20日	5.59
4	日本	国債証券	第114回利付 国債(20年)	40,000,000	120.75	48,303,200	121.08	48,435,600	2.1	2029年12 月20日	5.22
5	日本	国債証券	第105回利付 国債(20年)	40,000,000	119.17	47,670,800	119.45	47,783,600	2.1	2028年9 月20日	5.15
6	日本	国債証券	第154回利付 国債(20年)	40,000,000	110.83	44,333,600	111.33	44,532,800	1.2	2035年9 月20日	4.80
7	日本	国債証券	第150回利付 国債(20年)	34,000,000	114.11	38,798,420	114.67	38,990,520	1.4	2034年9 月20日	4.21
8	日本	国債証券	第100回利付 国債(20年)	30,000,000	119.47	35,843,400	119.68	35,904,900	2.2	2028年3 月20日	3.87
9	日本	国債証券	第98回利付 国債(20年)	30,000,000	117.73	35,320,500	118.02	35,408,700	2.1	2027年9 月20日	3.82
10	日本	国債証券	第108回利付 国債(20年)	30,000,000	117.52	35,258,700	117.76	35,328,900	1.9	2028年12 月20日	3.81
11	日本	国債証券	第337回利付 国債(10年)	30,000,000	101.91	30,573,900	102.12	30,636,600	0.3	2024年12 月20日	3.30
12	日本	国債証券	第126回利付 国債(5年)	30,000,000	100.47	30,143,400	100.51	30,153,900	0.1	2020年12 月20日	3.25
13	日本	国債証券	第161回利付 国債(20年)	30,000,000	99.58	29,874,600	100.16	30,050,100	0.6	2037年6 月20日	3.24
14	日本	国債証券	第339回利付 国債(10年)	25,000,000	102.63	25,658,250	102.85	25,714,250	0.4	2025年6 月20日	2.77
15	日本	国債証券	第149回利付 国債(20年)	21,000,000	115.62	24,280,620	116.18	24,398,640	1.5	2034年6 月20日	2.63
16	日本	国債証券	第338回利付 国債(10年)	23,000,000	102.59	23,597,770	102.81	23,647,220	0.4	2025年3 月20日	2.55
17	日本	国債証券	第109回利付 国債(20年)	20,000,000	117.82	23,565,400	118.06	23,613,600	1.9	2029年3 月20日	2.55
18	日本	国債証券	第322回利付 国債(10年)	20,000,000	103.41	20,682,000	103.44	20,688,800	0.9	2022年3 月20日	2.23
19	日本	国債証券	第323回利付 国債(10年)	15,000,000	103.62	15,543,600	103.68	15,552,450	0.9	2022年6 月20日	1.68
20	日本	国債証券	第335回利付 国債(10年)	13,000,000	103.05	13,396,630	103.27	13,425,880	0.5	2024年9 月20日	1.45
21	日本	国債証券	第343回利付 国債(10年)	13,000,000	100.45	13,059,540	100.72	13,094,120	0.1	2026年6 月20日	1.41
22	日本	国債証券	第332回利付 国債(10年)	10,000,000	103.34	10,334,200	103.50	10,350,500	0.6	2023年12 月20日	1.12
23	日本	国債証券	第311回利付 国債(10年)	10,000,000	101.77	10,177,000	101.76	10,176,600	0.8	2020年9 月20日	1.10
24	日本	国債証券	第163回利付 国債(20年)	10,000,000	99.14	9,914,700	99.74	9,974,300	0.6	2037年12 月20日	1.08
25	日本	国債証券	第318回利付 国債(10年)	7,000,000	103.22	7,225,540	103.22	7,225,890	1	2021年9 月20日	0.78
26	日本	国債証券	第326回利付 国債(10年)	4,000,000	103.26	4,130,520	103.32	4,132,840	0.7	2022年12 月20日	0.45

## (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	82.26

合計	82.26
----	-------

（参考）世界高金利債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	900,000	8,498.12	76,483,134	8,542.05	76,878,471	5.5	2023年 4 月15日	9.97
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	500,000	13,314.24	66,571,219	12,986.85	64,934,258	6.25	2023年 8 月15日	8.42
3	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000	9,168.34	64,178,439	9,163.32	64,143,294	5.5	2023年 4 月21日	8.32
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125	500,000	13,182.40	65,912,010	12,766.52	63,832,628	8.125	2021年 5 月15日	8.28
5	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	4,000,000	1,452.85	58,114,358	1,429.55	57,182,387	3.75	2021年 5 月25日	7.42
6	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	600,000	8,432.82	50,596,938	8,445.17	50,671,079	3.25	2025年 4 月21日	6.57
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	410,000	11,157.24	45,744,695	11,088.86	45,464,333	2.125	2021年 8 月15日	5.90
8	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	500,000	9,115.50	45,577,523	9,074.50	45,372,510	5.75	2022年 7 月15日	5.88
9	スウェー デン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	3,000,000	1,288.25	38,647,769	1,288.38	38,651,471	1	2026年11 月12日	5.01
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.75	340,000	11,433.95	38,875,433	11,332.63	38,530,963	3.75	2018年11 月15日	5.00
11	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	210,000	17,423.32	36,588,987	17,144.12	36,002,653	6.25	2024年 1 月 4日	4.67
12	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 3.75	220,000	15,374.27	33,823,407	15,191.95	33,422,300	3.75	2020年 9 月 7日	4.33
13	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	300,000	11,084.99	33,254,979	10,732.61	32,197,854	8	2023年 6 月 1日	4.18
14	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000	1,322.57	26,451,591	1,317.90	26,358,179	1.5	2026年 2 月19日	3.42
15	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 6	100,000	20,723.18	20,723,183	20,737.42	20,737,429	6	2028年12 月 7日	2.69
16	ニュー ジーラン ド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 2.75	200,000	7,462.29	14,924,588	7,674.65	15,349,309	2.75	2025年 4 月15日	1.99
17	スウェー デン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 3.5	1,000,000	1,423.70	14,237,028	1,395.37	13,953,702	3.5	2022年 6 月 1日	1.81
18	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	80,000	13,590.07	10,872,062	13,706.94	10,965,559	1	2025年 8 月15日	1.42
19	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 3.75	100,000	8,833.75	8,833,751	8,731.76	8,731,763	3.75	2019年 6 月 1日	1.13

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
国債証券	96.41
合計	96.41

（参考）Jリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	565,988	1,102,546,123	645,000	1,256,460,000	7.45
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	552,268	994,082,526	582,000	1,047,600,000	6.21
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	202,279	841,685,075	208,400	867,152,400	5.14
4	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	166,126	821,162,332	171,900	849,701,700	5.04
5	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,621	142,764	802,477,624	146,300	822,352,300	4.88
6	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	161,508	734,542,409	172,600	784,984,800	4.66
7	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,862	240,916	689,502,222	227,600	651,391,200	3.86
8	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	816	641,651	523,587,444	699,000	570,384,000	3.38
9	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	269,918	585,991,992	247,000	536,237,000	3.18
10	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	741	582,541	431,663,281	689,000	510,549,000	3.03
11	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,747	279,165	487,701,991	288,200	503,485,400	2.99
12	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,003	468,500	469,905,500	468,000	469,404,000	2.78
13	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	65,101	419,773,500	70,500	454,584,000	2.70
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	79,244	442,264,828	80,300	448,154,300	2.66
15	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,427	95,679	327,892,015	110,700	379,368,900	2.25
16	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	1,016	330,432	335,719,237	367,000	372,872,000	2.21
17	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	77,811	291,013,787	92,600	346,324,000	2.05
18	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	387,242	316,764,507	403,000	329,654,000	1.96
19	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	83,755	289,038,815	88,500	305,413,500	1.81
20	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	13,981	260,055,156	15,950	296,670,000	1.76
21	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,997	133,800	267,198,600	146,400	292,360,800	1.73
22	日本	投資証券	M C U B S M i d C i t y 投資法人 投資証券	3,365	77,600	261,124,000	86,600	291,409,000	1.73
23	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	2,532	120,156	304,235,549	111,700	282,824,400	1.68
24	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	503	458,000	230,374,000	517,000	260,051,000	1.54
25	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	2,272	118,809	269,934,159	113,300	257,417,600	1.53
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,414	162,737	230,110,505	172,400	243,773,600	1.45
27	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	133,896	203,791,068	139,600	212,471,200	1.26
28	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	836	236,743	197,917,198	240,000	200,640,000	1.19
29	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	451,814	203,316,590	432,500	194,625,000	1.15
30	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,109	159,919	177,350,496	164,100	181,986,900	1.08

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
投資証券	98.29
合計	98.29

**【投資不動産物件】**

ラップ・アプローチ（安定コース）

該当事項はありません。

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

該当事項はありません。

ラップ・アプローチ（成長コース）

該当事項はありません。

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

ラップ・アプローチ（安定コース）

該当事項はありません。

ラップ・アプローチ（安定成長コース）

該当事項はありません。

ラップ・アプローチ（成長コース）

該当事項はありません。

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド



該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

ラップ・アプローチ（安定コース）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2015年10月19日)	648,440,530	648,440,530	0.9759	0.9759
第2期計算期間末 (2016年 4月18日)	1,138,653,603	1,138,653,603	0.9901	0.9901
第3期計算期間末 (2016年10月18日)	1,126,065,882	1,126,065,882	0.9760	0.9760
第4期計算期間末 (2017年 4月18日)	1,028,574,083	1,028,574,083	1.0001	1.0001
第5期計算期間末 (2017年10月18日)	995,366,831	996,329,773	1.0337	1.0347
第6期計算期間末 (2018年 4月18日)	883,731,705	884,589,704	1.0300	1.0310
第7期計算期間末 (2018年10月18日)	777,210,014	777,975,715	1.0150	1.0160
2017年10月末日	988,778,866		1.0349	
11月末日	948,094,800		1.0390	
12月末日	939,689,515		1.0460	
2018年 1月末日	921,573,135		1.0451	
2月末日	904,801,023		1.0326	
3月末日	889,818,218		1.0246	
4月末日	881,917,029		1.0303	
5月末日	869,449,068		1.0264	
6月末日	860,148,128		1.0247	
7月末日	837,977,173		1.0319	
8月末日	814,435,309		1.0229	

9月末日	804,794,397		1.0297
10月末日	722,830,676		1.0078

## ラップ・アプローチ(安定成長コース)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2015年10月19日)	832,554,228	832,554,228	0.9513	0.9513
第2期計算期間末 (2016年 4月18日)	1,481,843,138	1,481,843,138	0.9287	0.9287
第3期計算期間末 (2016年10月18日)	1,415,743,253	1,415,743,253	0.9164	0.9164
第4期計算期間末 (2017年 4月18日)	1,352,744,655	1,352,744,655	0.9787	0.9787
第5期計算期間末 (2017年10月18日)	1,245,627,763	1,246,802,901	1.0600	1.0610
第6期計算期間末 (2018年 4月18日)	1,186,959,582	1,188,086,645	1.0531	1.0541
第7期計算期間末 (2018年10月18日)	1,034,679,302	1,035,675,125	1.0390	1.0400
2017年10月末日	1,248,632,632		1.0643	
11月末日	1,233,811,448		1.0703	
12月末日	1,243,863,673		1.0864	
2018年 1月末日	1,248,712,397		1.0886	
2月末日	1,216,591,681		1.0603	
3月末日	1,183,741,903		1.0413	
4月末日	1,187,003,836		1.0565	
5月末日	1,171,177,385		1.0453	
6月末日	1,139,813,030		1.0401	
7月末日	1,136,824,812		1.0570	
8月末日	1,097,048,287		1.0480	
9月末日	1,086,950,030		1.0678	
10月末日	964,481,889		1.0204	

## ラップ・アプローチ(成長コース)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2015年10月19日)	2,091,523,320	2,091,523,320	0.9266	0.9266
第2期計算期間末 (2016年 4月18日)	4,155,405,519	4,155,405,519	0.8693	0.8693
第3期計算期間末 (2016年10月18日)	3,935,247,436	3,935,247,436	0.8582	0.8582
第4期計算期間末 (2017年 4月18日)	3,551,020,294	3,551,020,294	0.9513	0.9513
第5期計算期間末 (2017年10月18日)	3,109,577,893	3,112,464,906	1.0771	1.0781
第6期計算期間末 (2018年 4月18日)	2,716,641,317	2,719,186,815	1.0672	1.0682
第7期計算期間末 (2018年10月18日)	2,245,959,531	2,248,092,445	1.0530	1.0540
2017年10月末日	3,093,666,885		1.0846	

11月末日	3,074,940,351		1.0928
12月末日	3,067,569,372		1.1173
2018年 1月末日	3,031,592,146		1.1237
2月末日	2,882,635,251		1.0802
3月末日	2,746,554,154		1.0497
4月末日	2,708,698,567		1.0737
5月末日	2,622,451,461		1.0563
6月末日	2,568,334,140		1.0478
7月末日	2,566,496,457		1.0740
8月末日	2,451,793,923		1.0652
9月末日	2,385,862,725		1.0962
10月末日	2,122,585,124		1.0229

## 【分配の推移】

## ラップ・アプローチ（安定コース）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2015年 4月27日～2015年10月19日	0.0000円
第2期計算期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0000円
第3期計算期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	0.0000円
第4期計算期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	0.0000円
第5期計算期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	0.0010円
第6期計算期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	0.0010円
第7期計算期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	0.0010円

## ラップ・アプローチ（安定成長コース）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2015年 4月27日～2015年10月19日	0.0000円
第2期計算期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0000円
第3期計算期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	0.0000円
第4期計算期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	0.0000円
第5期計算期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	0.0010円
第6期計算期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	0.0010円
第7期計算期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	0.0010円

## ラップ・アプローチ（成長コース）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2015年 4月27日～2015年10月19日	0.0000円
第2期計算期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	0.0000円
第3期計算期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	0.0000円
第4期計算期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	0.0000円
第5期計算期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	0.0010円
第6期計算期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	0.0010円
第7期計算期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	0.0010円

## 【収益率の推移】

## ラップ・アプローチ（安定コース）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 4月27日～2015年10月19日	2.4
第2期計算期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	1.5
第3期計算期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	1.4
第4期計算期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	2.5
第5期計算期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	3.5
第6期計算期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	0.3
第7期計算期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	1.4

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## ラップ・アプローチ（安定成長コース）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 4月27日～2015年10月19日	4.9
第2期計算期間	2015年10月20日～2016年 4月18日	2.4
第3期計算期間	2016年 4月19日～2016年10月18日	1.3
第4期計算期間	2016年10月19日～2017年 4月18日	6.8
第5期計算期間	2017年 4月19日～2017年10月18日	8.4
第6期計算期間	2017年10月19日～2018年 4月18日	0.6
第7期計算期間	2018年 4月19日～2018年10月18日	1.2

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

## ラップ・アプローチ（成長コース）

	期間	収益率（％）
第1期計算期間	2015年 4月27日～2015年10月19日	7.3

第2期計算期間	2015年10月20日～2016年4月18日	6.2
第3期計算期間	2016年4月19日～2016年10月18日	1.3
第4期計算期間	2016年10月19日～2017年4月18日	10.8
第5期計算期間	2017年4月19日～2017年10月18日	13.3
第6期計算期間	2017年10月19日～2018年4月18日	0.8
第7期計算期間	2018年4月19日～2018年10月18日	1.2

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

##### ラップ・アプローチ(安定コース)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	704,482,622	40,000,000
第2期計算期間	551,048,106	65,502,855
第3期計算期間	66,943,852	63,217,480
第4期計算期間	33,125,033	158,419,160
第5期計算期間	55,862,257	121,380,071
第6期計算期間	37,647,484	142,590,392
第7期計算期間	7,384,065	99,681,727

##### ラップ・アプローチ(安定成長コース)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	915,130,540	40,000,000
第2期計算期間	751,417,648	30,998,948
第3期計算期間	225,143	50,812,862
第4期計算期間	31,834,045	194,631,705
第5期計算期間	37,675,620	244,701,312
第6期計算期間	53,462,385	101,536,826
第7期計算期間	2,269,544	133,509,974

##### ラップ・アプローチ(成長コース)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	2,297,113,063	40,000,000
第2期計算期間	2,600,283,421	77,154,473
第3期計算期間	9,803,392	204,601,772
第4期計算期間	37,225,163	889,808,987
第5期計算期間	21,258,071	867,104,301

第6期計算期間	24,719,145	366,234,053
第7期計算期間	29,669,300	442,253,556

## 参考情報

## 運用実績

## ラップ・アプローチ(安定コース)

## 基準価額・純資産の推移(2015年4月27日～2018年10月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

2018年10月31日現在  
分配金の推移

2018年10月	10円
2018年4月	10円
2017年10月	10円
2017年4月	0円
2016年10月	0円
設定来累計	30円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

## 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
国内債券マザーファンド	64.15%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	7.69%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	7.68%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	4.86%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	4.01%
Jリート・マザーファンド	3.93%
世界高金利債券マザーファンド	3.20%
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	3.09%

## 年間収益率の推移



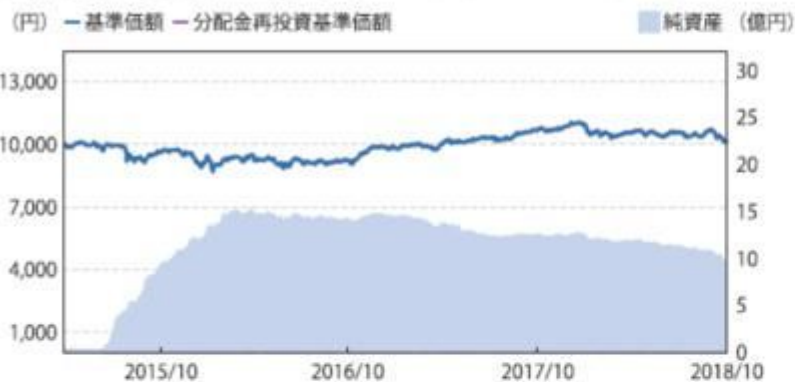
※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2015年はファンドの設立日から年末まで、2018年は10月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

### ラップ・アプローチ(安定成長コース)

#### 基準価額・純資産の推移(2015年4月27日～2018年10月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

#### 2018年10月31日現在 分配金の推移

2018年10月	10円
2018年4月	10円
2017年10月	10円
2017年4月	0円
2016年10月	0円
設定来累計	30円

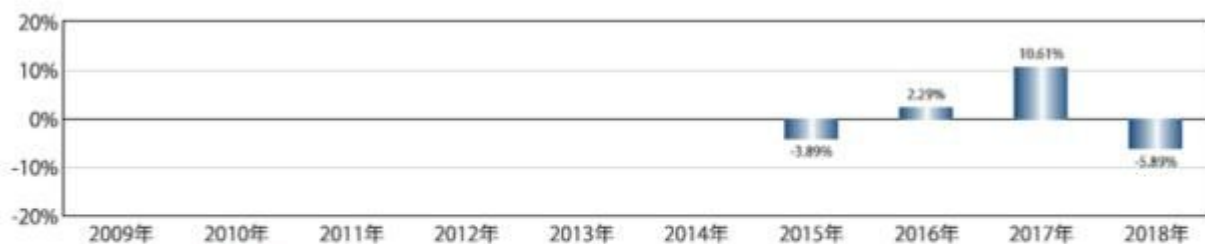
※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主な資産の状況

### 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
国内債券マザーファンド	32.77%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	19.58%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	17.50%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	8.80%
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	5.75%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	5.07%
Jリートマザーファンド	4.99%
世界高金利債券マザーファンド	3.98%

## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2015年はファンドの設定日から年末まで、2018年は10月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 運用実績

## ラップ・アプローチ(成長コース)

## 基準価額・純資産の推移(2015年4月27日～2018年10月31日)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。  
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。  
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2018年10月31日現在  
分配金の推移

2018年10月	10円
2018年4月	10円
2017年10月	10円
2017年4月	0円
2016年10月	0円
設定来累計	30円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

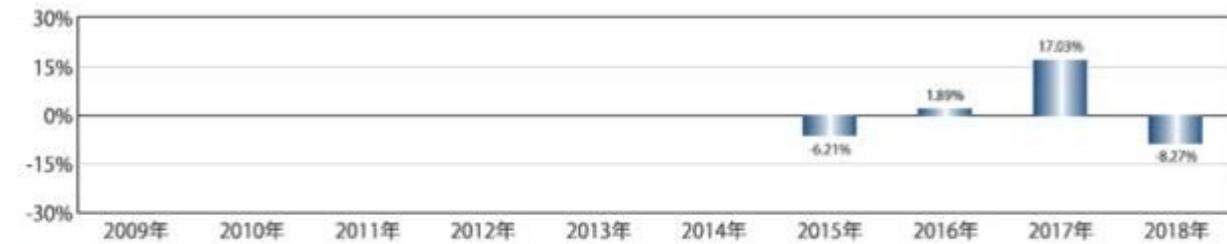
## 主な資産の状況

## 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	29.47%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	27.14%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	11.87%
GIMEマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	9.79%
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	6.14%
Jリート・マザーファンド	5.94%
国内債券マザーファンド	4.96%
世界高金利債券マザーファンド	3.26%



## 年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。  
 ※2015年はファンドの設立日から年末まで、2018年は10月末までの収益率を示しています。  
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
 ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

## 2【換金（解約）手続等】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
 ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

( 略 )

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

<訂正後>

( 略 )

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 クライアント・サービス部 0120-048-214  
ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

#### (5)【その他】

<訂正前>

( 略 )

運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（ 略 ）

#### <訂正後>

（ 略 ）

#### 運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

<https://www.okasan-am.jp>

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（ 略 ）

## 第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2018年4月19日から2018年10月18日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ラップ・アプローチ（安定コース）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (2018年4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	738,108	1,569,582
コール・ローン	23,048,719	24,524,700
投資信託受益証券	176,135,032	151,124,137
親投資信託受益証券	692,341,325	610,935,472
流動資産合計	892,263,184	788,153,891
資産合計	892,263,184	788,153,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	857,999	765,701
未払解約金	2,096,140	5,098,615
未払受託者報酬	250,774	228,402
未払委託者報酬	5,266,263	4,796,303
未払利息	47	40
その他未払費用	60,256	54,816
流動負債合計	8,531,479	10,943,877
負債合計	8,531,479	10,943,877
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,857,999,396	*1,765,701,734
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	25,732,309	11,508,280
（分配準備積立金）	48,270,636	47,226,741
元本等合計	883,731,705	777,210,014
純資産合計	*2,883,731,705	*2,777,210,014
負債純資産合計	892,263,184	788,153,891

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年4月18日	第7期 自 2018年4月19日 至 2018年10月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	6,895,041	6,567,880
受取利息	25	31

	第6期	第7期
	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
有価証券売買等損益	2,918,206	12,416,748
営業収益合計	3,976,860	5,848,837
営業費用		
支払利息	5,804	5,873
受託者報酬	250,774	228,402
委託者報酬	5,266,263	4,796,303
その他費用	61,146	55,330
営業費用合計	5,583,987	5,085,908
営業利益又は営業損失( )	1,607,127	10,934,745
経常利益又は経常損失( )	1,607,127	10,934,745
当期純利益又は当期純損失( )	1,607,127	10,934,745
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	980,693	280,450
期首剰余金又は期首欠損金( )	32,424,527	25,732,309
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,574,538	183,277
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,574,538	183,277
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,820,937	2,987,310
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,820,937	2,987,310
分配金	*1857,999	*1765,701
期末剰余金又は期末欠損金( )	25,732,309	11,508,280

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	期 別	第7期
		自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益	約定日基準で計上しております。

( 貸借対照表に関する注記 )

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 857,999,396口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 765,701,734口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0300円 (10,000口当たりの純資産額 10,300円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0150円 (10,000口当たりの純資産額 10,150円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
*1. 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収A 5,722,327円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 6,164,064円 分配準備積立金額 D 43,406,308円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 55,292,699円 収益額 当ファンドの期末残存F 857,999,396口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 644円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 857,999円	*1. 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収A 5,296,459円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 5,893,996円 分配準備積立金額 D 42,695,983円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 53,886,438円 収益額 当ファンドの期末残存F 765,701,734口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 703円 配対象額 10,000口当たり分配金H 10円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 765,701円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託 約款に規定する「運用の基本方針」に従 い、有価証券等の金融商品を投資対象と して運用することを目的としておりま す。	同左

期 別	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

期 別	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
項 目		

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
該当事項はありません。	同左

( 重要な後発事象に関する注記 )

第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
該当事項はありません。

( その他の注記 )

#### 1. 元本の移動

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 962,942,304円	期首元本額 857,999,396円
期中追加設定元本額 37,647,484円	期中追加設定元本額 7,384,065円
期中一部解約元本額 142,590,392円	期中一部解約元本額 99,681,727円

#### 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第6期(自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日)

( 単位 : 円 )

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,373,282
親投資信託受益証券	3,419,832
合計	4,953,450

第7期(自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日)



（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,251,312
親投資信託受益証券	6,368,172
合計	12,619,484

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	21,090,849	28,727,845	
		G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	88,607,567	38,872,139	
		G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	49,221,509	59,213,475	
		G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	49,919,258	24,310,678	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：19.4%	208,839,183	151,124,137	100.0%
	投資信託受益証券合計			151,124,137	
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当割安株オープン マザーファンド	23,834,072	59,554,195	
		Jリート・マザーファンド	11,402,580	30,784,685	
		国内債券マザーファンド	396,425,668	495,452,799	
		世界高金利債券マザーファンド	20,082,902	25,143,793	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：78.6%	451,745,222	610,935,472	100.0%
	親投資信託受益証券合計			610,935,472	
合計				762,059,609	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### 【ラップ・アプローチ(安定成長コース)】

#### (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	759,475	2,037,765
コール・ローン	23,715,963	31,840,062
投資信託受益証券	444,735,981	380,869,238
親投資信託受益証券	729,393,439	637,122,766
流動資産合計	1,198,604,858	1,051,869,831
資産合計	1,198,604,858	1,051,869,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,127,063	995,823
未払解約金	3,152,717	9,360,931
未払受託者報酬	331,179	307,277
未払委託者報酬	6,954,694	6,452,668
未払利息	48	52
その他未払費用	79,575	73,778
流動負債合計	11,645,276	17,190,529
負債合計	11,645,276	17,190,529
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*1,127,063,728	*1,995,823,298
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	59,895,854	38,856,004
(分配準備積立金)	124,698,963	120,369,073
元本等合計	1,186,959,582	1,034,679,302
純資産合計	*21,186,959,582	*21,034,679,302
負債純資産合計	1,198,604,858	1,051,869,831

#### (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	14,154,444	13,428,855
受取利息	30	42
有価証券売買等損益	13,210,081	20,137,416
営業収益合計	944,393	6,708,519
<b>営業費用</b>		
支払利息	7,766	8,210

	第6期	第7期
	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
受託者報酬	331,179	307,277
委託者報酬	6,954,694	6,452,668
その他費用	80,860	74,545
営業費用合計	7,374,499	6,842,700
営業利益又は営業損失( )	6,430,106	13,551,219
経常利益又は経常損失( )	6,430,106	13,551,219
当期純利益又は当期純損失( )	6,430,106	13,551,219
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	867,835	486,235
期首剰余金又は期首欠損金( )	70,489,594	59,895,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,952,264	115,602
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,952,264	115,602
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,121,000	7,094,645
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,121,000	7,094,645
分配金	+1,127,063	+1,995,823
期末剰余金又は期末欠損金( )	59,895,854	38,856,004

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別
	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
1,127,063,728口	995,823,298口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.0531円	1口当たりの純資産額 1.0390円
(10,000口当たりの純資産額 10,531円)	(10,000口当たりの純資産額 10,390円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収A 13,646,837円	費用控除後の配当等収A 11,416,426円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 13,435,907円	収益調整金額 C 12,108,916円
分配準備積立金額 D 112,179,189円	分配準備積立金額 D 109,948,470円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 139,261,933円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 133,473,812円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 1,127,063,728口	当ファンドの期末残存F 995,823,298口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,235円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,340円
配対象額	配対象額
10,000口当たり分配金H 10円	10,000口当たり分配金H 10円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 1,127,063円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 995,823円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

期 別	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
項 目		

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
該当事項はありません。	同左

( 重要な後発事象に関する注記 )

第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
該当事項はありません。

( その他の注記 )

#### 1. 元本の移動

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,175,138,169円	期首元本額 1,127,063,728円
期中追加設定元本額 53,462,385円	期中追加設定元本額 2,269,544円
期中一部解約元本額 101,536,826円	期中一部解約元本額 133,509,974円

#### 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第6期(自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日)

( 単位 : 円 )

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	15,700,320
親投資信託受益証券	700,321
合計	14,999,999

第7期(自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日)

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	13,864,490
親投資信託受益証券	7,277,774
合計	21,142,264

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

1.有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	36,347,759	49,509,282	
		G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	216,009,097	94,763,190	
		G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	146,866,545	176,680,453	
		G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	123,031,444	59,916,313	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：36.8%	522,254,845	380,869,238	100.0%
投資信託受益証券合計				380,869,238	
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当割安株オープン マザーファンド	80,193,262	200,378,903	
		Jリート・マザーファンド	19,721,183	53,243,249	
		国内債券マザーファンド	273,754,756	342,138,694	
		世界高金利債券マザーファンド	33,036,678	41,361,920	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：61.6%	406,705,879	637,122,766	100.0%
親投資信託受益証券合計				637,122,766	
合計				1,017,992,004	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### 【ラップ・アプローチ（成長コース）】

#### (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,302,498	3,695,414
コール・ローン	71,899,572	57,740,817
投資信託受益証券	1,486,445,496	1,216,657,019
親投資信託受益証券	1,178,175,383	983,741,922
未収入金	22,000,000	12,000,000
流動資産合計	2,760,822,949	2,273,835,172
資産合計	2,760,822,949	2,273,835,172
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,545,498	2,132,914
未払解約金	23,817,595	10,443,403
未払受託者報酬	801,178	687,910
未払委託者報酬	16,824,569	14,446,065
未払利息	147	94
その他未払費用	192,645	165,255
流動負債合計	44,181,632	27,875,641
負債合計	44,181,632	27,875,641
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	*12,545,498,669	*12,132,914,413
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	171,142,648	113,045,118
(分配準備積立金)	431,882,714	388,048,759
元本等合計	2,716,641,317	2,245,959,531
純資産合計	*2,716,641,317	*2,245,959,531
負債純資産合計	2,760,822,949	2,273,835,172

#### (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	45,850,585	39,845,428
受取利息	87	88
有価証券売買等損益	47,326,238	53,221,938
営業収益合計	1,475,566	13,376,422
<b>営業費用</b>		



	第6期	第7期
	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
支払利息	16,432	18,099
受託者報酬	801,178	687,910
委託者報酬	16,824,569	14,446,065
その他費用	195,314	167,064
営業費用合計	17,837,493	15,319,138
営業利益又は営業損失（ ）	19,313,059	28,695,560
経常利益又は経常損失（ ）	19,313,059	28,695,560
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,313,059	28,695,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,920,675	588,141
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	222,564,316	171,142,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,647,028	1,867,991
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,647,028	1,867,991
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,289,464	29,725,188
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,289,464	29,725,188
分配金	¥12,545,498	¥12,132,914
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	171,142,648	113,045,118

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

項 目	期 別
	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

( 貸借対照表に関する注記 )

第6期 ( 2018年 4月18日現在 )	第7期 ( 2018年10月18日現在 )
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
2,545,498,669口	2,132,914,413口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たりの純資産額 1.0672円	1口当たりの純資産額 1.0530円
(10,000口当たりの純資産額 10,672円)	(10,000口当たりの純資産額 10,530円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
*1. 分配金の計算過程	*1. 分配金の計算過程
費用控除後の配当等収A 43,263,972円	費用控除後の配当等収A 32,859,224円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B 0円	費用控除後・繰越欠損B 0円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 30,128,061円	収益調整金額 C 30,024,541円
分配準備積立金額 D 391,164,240円	分配準備積立金額 D 357,322,449円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 464,556,273円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 420,206,214円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 2,545,498,669口	当ファンドの期末残存F 2,132,914,413口
口数	口数
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,824円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,970円
配対象額	配対象額
10,000口当たり分配金H 10円	10,000口当たり分配金H 10円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,545,498円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,132,914円

## ( 金融商品に関する注記 )

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カウンターリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

期 別	第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
項 目		

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第6期 自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
該当事項はありません。	同左

( 重要な後発事象に関する注記 )

第7期 自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
該当事項はありません。

( その他の注記 )

#### 1. 元本の移動

第6期 (2018年 4月18日現在)	第7期 (2018年10月18日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,887,013,577円	期首元本額 2,545,498,669円
期中追加設定元本額 24,719,145円	期中追加設定元本額 29,669,300円
期中一部解約元本額 366,234,053円	期中一部解約元本額 442,253,556円

#### 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

第6期(自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日)

( 単位 : 円 )

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	46,849,886
親投資信託受益証券	6,398,618
合計	53,248,504

第7期(自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日)

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	41,052,223
親投資信託受益証券	13,000,606
合計	54,052,829

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

1.有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	95,569,970	130,175,856	
		G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	603,549,753	264,777,276	
		G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	501,222,963	602,971,224	
		G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	449,143,047	218,732,663	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：54.2%	1,649,485,733	1,216,657,019	100.0%
	投資信託受益証券合計			1,216,657,019	
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当割安株オープン マザーファンド	262,939,752	657,007,558	
		Jリート・マザーファンド	50,962,998	137,589,902	
		国内債券マザーファンド	91,230,684	114,020,108	
		世界高金利債券マザーファンド	60,003,478	75,124,354	
	計	銘柄数：4 組入時価比率：43.8%	465,136,912	983,741,922	100.0%
	親投資信託受益証券合計			983,741,922	
合計				2,200,398,941	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

「ラップ・アプローチ（安定コース）」「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」「ラップ・アプローチ（成長コース）」は、「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

### 日本好配当割安株オープン マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			4,681,925	5,122,543
コール・ローン			146,201,410	80,039,695
株式			3,548,573,870	3,329,791,010
未収配当金			48,246,900	34,907,600
流動資産合計			3,747,704,105	3,449,860,848
資産合計			3,747,704,105	3,449,860,848
負債の部				
流動負債				
未払利息			300	131
その他未払費用			1,142	344
流動負債合計			1,442	475
負債合計			1,442	475
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,455,708,174	1,380,635,919
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			2,291,994,489	2,069,224,454
元本等合計			3,747,702,663	3,449,860,373
純資産合計		*2	3,747,702,663	3,449,860,373
負債純資産合計			3,747,704,105	3,449,860,848

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,455,708,174口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,380,635,919口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.5745円 (10,000口当たりの純資産額 25,745円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.4987円 (10,000口当たりの純資産額 24,987円)

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左



（その他の注記）

## 1. 元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	2,316,571,136円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	16,622,141円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	877,485,103円
期末元本額	1,455,708,174円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	108,089,612円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	52,028,940円
ラップ・アプローチ（安定コース）	27,287,571円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	91,047,628円
ラップ・アプローチ（成長コース）	310,195,344円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	867,059,079円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	1,455,708,174円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	11,090,097円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	86,162,352円
期末元本額	1,380,635,919円
2018年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	105,880,098円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	50,996,597円
ラップ・アプローチ（安定コース）	23,834,072円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	80,193,262円
ラップ・アプローチ（成長コース）	262,939,752円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	856,792,138円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	158,129,396
合計	158,129,396

2018年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	37,677,244
合計	37,677,244

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 1. 有価証券明細表

株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	68,200	730.00	49,786,000	
		五洋建設	128,200	724.00	92,816,800	
		大和ハウス工業	16,000	3,430.00	54,880,000	
		協和エクシオ	35,400	3,120.00	110,448,000	
		日本たばこ産業	22,800	2,961.00	67,510,800	
		日本製紙	29,000	2,007.00	58,203,000	
		デンカ	15,600	3,915.00	61,074,000	
		J S R	18,300	1,879.00	34,385,700	
		宇部興産	17,900	2,664.00	47,685,600	
		サカタインクス	23,700	1,228.00	29,103,600	
		科研製薬	11,600	5,930.00	68,788,000	
		J X T Gホールディングス	74,800	805.20	60,228,960	
		ジェイ エフ イー ホールディングス	42,900	2,420.00	103,818,000	
		三和ホールディングス	42,300	1,327.00	56,132,100	
		アマダホールディングス	32,300	1,117.00	36,079,100	
		D M G 森精機	29,100	1,767.00	51,419,700	
		日立建機	9,600	3,505.00	33,648,000	
		日立製作所	14,400	3,487.00	50,212,800	

	日本電気	12,700	3,070.00	38,989,000	
	パナソニック	48,900	1,242.00	60,733,800	
	京セラ	6,200	6,315.00	39,153,000	
	村田製作所	2,000	16,545.00	33,090,000	
	キヤノン	15,100	3,578.00	54,027,800	
	トヨタ紡織	26,300	2,003.00	52,678,900	
	デンソー	12,500	5,248.00	65,600,000	
	いすゞ自動車	40,900	1,521.50	62,229,350	
	トヨタ自動車	10,000	6,641.00	66,410,000	
	ニプロ	48,600	1,440.00	69,984,000	
	任天堂	1,600	39,640.00	63,424,000	
	東北電力	42,300	1,500.00	63,450,000	
	センコーグループホールディングス	82,200	890.00	73,158,000	
	ニッコンホールディングス	20,600	2,781.00	57,288,600	
	住友倉庫	26,000	1,377.00	35,802,000	
	N E C ネットエスアイ	22,800	2,396.00	54,628,800	
	新日鉄住金ソリューションズ	20,200	3,470.00	70,094,000	
	ティーガイア	12,200	2,745.00	33,489,000	
	フジ・メディア・ホールディングス	30,000	1,958.00	58,740,000	
	大塚商会	17,300	3,890.00	67,297,000	
	ネットワンシステムズ	22,900	2,438.00	55,830,200	
	S C S K	13,500	4,990.00	67,365,000	
	双日	183,600	402.00	73,807,200	
	三井物産	27,400	1,986.50	54,430,100	
	三菱商事	25,600	3,407.00	87,219,200	
	D C Mホールディングス	34,000	1,081.00	36,754,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	27,200	4,807.00	130,750,400	
	ライトオン	18,800	959.00	18,029,200	
	コーナン商事	12,800	2,819.00	36,083,200	
	ケーズホールディングス	38,500	1,412.00	54,362,000	
	三井住友トラスト・ホールディングス	22,900	4,674.00	107,034,600	
	三井住友フィナンシャルグループ	15,200	4,471.00	67,959,200	
	F P G	38,400	1,112.00	42,700,800	
	S B Iホールディングス	31,800	3,165.00	100,647,000	
	第一生命ホールディングス	36,900	2,317.00	85,497,300	
	飯田グループホールディングス	30,200	1,996.00	60,279,200	
	夢真ホールディングス	44,900	1,025.00	46,022,500	
	ファルコホールディングス	10,500	1,765.00	18,532,500	
計	銘柄数：56			3,329,791,010	
	組入時価比率：96.5%			100.0%	
合計				3,329,791,010	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 国内債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			878,282	9,126,569
コール・ローン			27,425,901	142,602,572
国債証券			1,121,591,380	840,079,290
未収利息			1,803,915	1,642,788
前払費用			4,958	-
流動資産合計			1,151,704,436	993,451,219
資産合計			1,151,704,436	993,451,219
負債の部				
流動負債				
未払利息			56	234
その他未払費用			171	571
流動負債合計			227	805
負債合計			227	805
純資産の部				
元本等				
元本		*1	909,860,070	794,914,146
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			241,844,139	198,536,268
元本等合計			1,151,704,209	993,450,414
純資産合計		*2	1,151,704,209	993,450,414
負債純資産合計			1,151,704,436	993,451,219

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 909,860,070口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 794,914,146口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2658円 (10,000口当たりの純資産額 12,658円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2498円 (10,000口当たりの純資産額 12,498円)

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましても、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1.元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	990,145,492円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	18,251,777円

2018年 4月18日現在	
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	98,537,199円
期末元本額	909,860,070円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	54,773,081円
ラップ・アプローチ（安定コース）	441,747,722円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	308,631,255円
ラップ・アプローチ（成長コース）	104,708,012円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	909,860,070円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	9,180,945円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	124,126,869円
期末元本額	794,914,146円
2018年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	33,503,038円
ラップ・アプローチ（安定コース）	396,425,668円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	273,754,756円
ラップ・アプローチ（成長コース）	91,230,684円

\* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	2,817,500
合計	2,817,500

2018年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	10,776,340
合計	10,776,340

## 3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第126回利付国債（5年）	30,000,000	30,143,400	
		第311回利付国債（10年）	10,000,000	10,177,000	
		第318回利付国債（10年）	7,000,000	7,225,540	
		第322回利付国債（10年）	20,000,000	20,682,000	
		第323回利付国債（10年）	15,000,000	15,543,600	
		第326回利付国債（10年）	4,000,000	4,130,520	
		第332回利付国債（10年）	10,000,000	10,334,200	
		第334回利付国債（10年）	50,000,000	51,773,500	
		第335回利付国債（10年）	13,000,000	13,396,630	
		第337回利付国債（10年）	30,000,000	30,573,900	
		第338回利付国債（10年）	23,000,000	23,597,770	
		第339回利付国債（10年）	25,000,000	25,658,250	
		第343回利付国債（10年）	13,000,000	13,059,540	
		第345回利付国債（10年）	40,000,000	40,113,600	
		第347回利付国債（10年）	20,000,000	20,017,200	
		第98回利付国債（20年）	30,000,000	35,320,500	
		第100回利付国債（20年）	30,000,000	35,843,400	
		第105回利付国債（20年）	40,000,000	47,670,800	
		第108回利付国債（20年）	30,000,000	35,258,700	
		第109回利付国債（20年）	20,000,000	23,565,400	
		第114回利付国債（20年）	40,000,000	48,303,200	
		第123回利付国債（20年）	50,000,000	60,924,500	
		第143回利付国債（20年）	60,000,000	70,148,400	
		第149回利付国債（20年）	21,000,000	24,280,620	
		第150回利付国債（20年）	34,000,000	38,798,420	
		第154回利付国債（20年）	40,000,000	44,333,600	



	第161回利付国債(20年)	30,000,000	29,874,600	
	第163回利付国債(20年)	10,000,000	9,914,700	
	第164回利付国債(20年)	20,000,000	19,415,800	
計	銘柄数: 29	765,000,000	840,079,290	
	組入時価比率: 84.6%		100.0%	
合計			840,079,290	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## 世界高金利債券マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	注記番号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			3,889,239	103,648
金銭信託			590,744	668,258
コール・ローン			18,447,030	10,441,534
国債証券			771,581,414	756,515,608
未収利息			8,869,219	9,810,214
前払費用			932,432	868,417
流動資産合計			804,310,078	778,407,679
資産合計			804,310,078	778,407,679
負債の部				
流動負債				
未払利息			37	17
その他未払費用			106	58
流動負債合計			143	75
負債合計			143	75
純資産の部				
元本等				
元本		*1	642,243,909	621,723,511
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			162,066,026	156,684,093
元本等合計			804,309,935	778,407,604
純資産合計		*2	804,309,935	778,407,604
負債純資産合計			804,310,078	778,407,679

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 642,243,909口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 621,723,511口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2523円 (10,000口当たりの純資産額 12,523円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2520円 (10,000口当たりの純資産額 12,520円)

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。</p>	同左

## 2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

## 1. 元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	669,165,956円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	7,715,292円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	34,637,339円
期末元本額	642,243,909円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	93,079,769円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	34,470,944円
ラップ・アプローチ（安定コース）	22,468,490円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	37,047,844円
ラップ・アプローチ（成長コース）	69,703,578円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	385,473,284円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	642,243,909円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	13,464,955円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	33,985,353円

2018年10月18日現在	
期末元本額	621,723,511円
2018年10月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	92,673,325円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	38,403,598円
ラップ・アプローチ（安定コース）	20,082,902円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	33,036,678円
ラップ・アプローチ（成長コース）	60,003,478円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	377,523,530円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	27,279,712
合計	27,279,712

2018年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	9,225,455
合計	9,225,455

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 2.125	410,000.00	400,582.81	
		US TREASURY N/B 3.75	340,000.00	340,358.59	
		US TREASURY N/B 6.25	500,000.00	571,367.19	
		US TREASURY N/B 8.125	500,000.00	563,281.25	
		計	銘柄数：4 組入時価比率：27.2%	1,750,000.00	1,875,589.84 (211,378,974) 27.9%
	カナダドル	CANADA-GOV'T 3.75	100,000.00	101,100.00	
		CANADA-GOV'T 8	300,000.00	372,738.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：5.3%	400,000.00	473,838.00 (40,977,510) 5.4%
	ユーロ	DEUTSCHLAND REP 1	80,000.00	84,900.80	
		DEUTSCHLAND REP 6.25	210,000.00	279,780.90	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：6.1%	290,000.00	364,681.70 (47,248,161) 6.2%
	イギリスポンド	UK TSY GILT 3.75	300,000.00	316,542.00	
		UK TSY GILT 6	100,000.00	142,093.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：8.7%	400,000.00	458,635.00 (67,676,180) 8.9%
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	3,000,000.00	3,112,170.00	
		SWEDISH GOVRNMNT 3.5	1,000,000.00	1,129,630.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：6.8%	4,000,000.00	4,241,800.00 (53,277,008) 7.0%
	ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.5	2,000,000.00	1,947,760.00	
		NORWEGIAN GOV'T 3.75	4,000,000.00	4,247,440.00	
		計	銘柄数：2 組入時価比率：10.9%	6,000,000.00	6,195,200.00 (84,936,192) 11.2%
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 3.25	600,000.00	628,116.00	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000.00	797,734.00	
		AUSTRALIAN GOVT. 5.75	500,000.00	564,705.00	
		計	銘柄数：3 組入時価比率：20.5%	1,800,000.00	1,990,555.00 (159,821,660) 21.1%
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 2.75	200,000.00	205,274.00		
	NEW ZEALAND GVT 5.5	900,000.00	1,032,678.00		
	計	銘柄数：2	1,100,000.00	1,237,952.00 (91,199,923)	

	組入時価比率：11.7%	12.1%
合計		756,515,608 (756,515,608)

(注)1.小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## Jリート・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			3,840,279	5,498,116
コール・ローン			102,183,614	81,867,885
投資証券			17,737,344,660	16,871,707,500
未収入金			108,815,195	282,291,374
未収配当金			152,935,808	139,909,504
流動資産合計			18,105,119,556	17,381,274,379
資産合計			18,105,119,556	17,381,274,379
負債の部				
流動負債				
未払金			-	180,941,649
未払解約金			80,000,000	60,400,000
未払利息			209	134
その他未払費用			1,753	1,765
流動負債合計			80,001,962	241,343,548
負債合計			80,001,962	241,343,548
純資産の部				
元本等				
元本		*1	7,078,717,932	6,348,595,718
剰余金				
剰余金又は欠損金( )			10,946,399,662	10,791,335,113
元本等合計			18,025,117,594	17,139,930,831
純資産合計		*2	18,025,117,594	17,139,930,831
負債純資産合計			18,105,119,556	17,381,274,379

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。  有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,078,717,932口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,348,595,718口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.5464円 (10,000口当たりの純資産額 25,464円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.6998円 (10,000口当たりの純資産額 26,998円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左



期 別	自 2017年10月19日 至 2018年 4月18日	自 2018年 4月19日 至 2018年10月18日
項 目		
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

## 2.金融商品の時価に関する事項

期 別	2018年 4月18日現在	2018年10月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

## 1.元本の移動

2018年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月19日
期首元本額	7,783,731,433円
期首より2018年 4月18日までの追加設定元本額	269,357,224円
期首より2018年 4月18日までの一部解約元本額	974,370,725円
期末元本額	7,078,717,932円
2018年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	5,935,780,757円
三重県応援ファンド	175,913,331円
福井県応援ファンド	131,149,499円
香川県応援ファンド	216,833,992円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	27,327,027円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	215,699,076円
日本Jリートオープン（1年決算型）	80,235,934円
ラップ・アプローチ（安定コース）	13,661,608円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	22,750,104円
ラップ・アプローチ（成長コース）	62,734,951円
DC日本Jリートオープン	734,820円
くまもと未来応援ファンド	195,896,833円

2018年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 4月19日
期首元本額	7,078,717,932円
期首より2018年10月18日までの追加設定元本額	51,390,059円
期首より2018年10月18日までの一部解約元本額	781,512,273円
期末元本額	6,348,595,718円
2018年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本Jリートオープン（毎月分配型）	5,247,866,875円
三重県応援ファンド	170,298,297円
福井県応援ファンド	133,005,423円
香川県応援ファンド	226,518,622円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	20,849,224円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン（毎月決算型）	207,710,125円
日本Jリートオープン（1年決算型）	76,488,167円
ラップ・アプローチ（安定コース）	11,402,580円

2018年10月18日現在	
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	19,721,183円
ラップ・アプローチ(成長コース)	50,962,998円
DC日本Jリートオープン	1,040,610円
くまもと未来応援ファンド	182,731,614円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

2018年 4月18日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	331,612,584
合計	331,612,584

2018年10月18日現在

(単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	973,268,216
合計	973,268,216

## 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## 附属明細表

### 1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	503	257,033,000	

MCUBS MidCity投資法人 投資証券	3,365	291,072,500	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,522	215,515,200	
産業ファンド投資法人 投資証券	2,272	262,416,000	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,747	502,262,500	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,414	243,632,200	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,003	481,440,000	
GLP投資法人 投資証券	2,532	283,077,600	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	623	167,150,900	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,862	661,694,400	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	240	132,480,000	
Oneリート投資法人 投資証券	458	113,492,400	
イオンリート投資法人 投資証券	1,245	155,998,500	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,001	163,763,600	
日本リート投資法人 投資証券	1,016	375,920,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	18,600	303,552,000	
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	250	44,750,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	6,448	471,993,600	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,091	125,465,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	836	200,222,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	532	60,222,400	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,621	849,895,200	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	204	28,192,800	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,473	155,401,500	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	300	31,530,000	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	350	39,200,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	508	170,942,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	290	24,998,000	
さくら総合リート投資法人 投資証券	500	44,550,000	
投資法人みらい 投資証券	515	96,717,000	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	386	53,383,800	

	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	700	79,590,000	
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	400	35,200,000	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,948	1,277,888,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,800	1,065,600,000	
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,161	873,810,000	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,548	803,631,600	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	818	328,836,000	
	プレミア投資法人 投資証券	1,400	164,920,000	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	900	142,470,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	400	45,760,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,943	862,553,500	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	793	128,703,900	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,270	152,872,500	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	450	197,100,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,427	388,621,800	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	750	169,725,000	
	福岡リート投資法人 投資証券	300	52,050,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	836	591,888,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,740	349,316,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	741	506,844,000	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	134	23,034,600	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,171	557,729,900	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,581	458,200,100	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,451	310,244,900	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,997	297,153,600	
計	銘柄数：56	109,366	16,871,707,500	
	組入時価比率：98.4%		100.0%	
合計			16,871,707,500	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

## 2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

## G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

## ファンドの経理状況

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、第23期計算期間（平成29年12月9日から平成30年6月8日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第22期 (平成29年12月8日現在)	第23期 (平成30年6月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,670,404,417	1,533,019,386
未収入金		999,999	-
流動資産合計		1,671,404,416	1,533,019,386
資産合計		1,671,404,416	1,533,019,386
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		20,723,648	18,622,622
未払解約金		999,999	-
未払受託者報酬		678,890	591,084

未払委託者報酬		6,885,801	5,995,282
その他未払費用		193,904	168,821
流動負債合計		29,482,242	25,377,809
負債合計		29,482,242	25,377,809
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,381,576,573	1,241,508,180
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		260,345,601	266,133,397
（分配準備積立金）		326,488,791	318,000,325
元本等合計		1,641,922,174	1,507,641,577
純資産合計		1,641,922,174	1,507,641,577
負債純資産合計		1,671,404,416	1,533,019,386

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

区分	注記 番号	第22期	第23期
		(自 平成29年 6 月 9 日 至 平成29年12月 8 日)	(自 平成29年12月 9 日 至 平成30年 6 月 8 日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		206,417,563	60,697,190
営業収益合計		206,417,563	60,697,190
営業費用			
受託者報酬		678,890	591,084
委託者報酬	1	6,885,801	5,995,282
その他費用		193,904	168,821
営業費用合計		7,758,595	6,755,187
営業利益又は営業損失（ ）		198,658,968	53,942,003
経常利益又は経常損失（ ）		198,658,968	53,942,003
当期純利益又は当期純損失（ ）		198,658,968	53,942,003
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）		21,392,790	2,127,955
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		133,886,539	260,345,601
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,674,347	6,251,292
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		1,674,347	6,251,292
剰余金減少額又は欠損金増加額		31,757,815	33,654,922
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		31,757,815	33,654,922
分配金	2	20,723,648	18,622,622

期末剰余金又は期末欠損金( )	260,345,601	266,133,397
-----------------	-------------	-------------

## (3) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第22期 (平成29年12月8日現在)	第23期 (平成30年6月8日現在)
1 期首元本額	1,797,600,270円	1,381,576,573円
期中追加設定元本額	10,325,656円	38,948,710円
期中一部解約元本額	426,349,353円	179,017,103円
受益権の総数	1,381,576,573口	1,241,508,180口
1口当たりの純資産額	1.1884円	1.2144円
(1万口当たりの純資産額)	(11,884円)	(12,144円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第22期 (自 平成29年6月9日 至 平成29年12月8日)	第23期 (自 平成29年12月9日 至 平成30年6月8日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	14,078,481円	13,847,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	163,187,697円	37,966,594円
収益調整金額	514,784,704円	471,260,869円
分配準備積立金額	169,946,261円	284,808,899円
当ファンドの分配対象収益額	861,997,143円	807,883,816円
当ファンドの期末残存口数	1,381,576,573口	1,241,508,180口
1万口当たり収益分配対象額	6,239.22円	6,507.27円
1万口当たり分配金額	150.00円	150.00円
収益分配金金額	20,723,648円	18,622,622円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------



1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第22期 (平成29年12月8日現在)	第23期 (平成30年6月8日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	184,274,393	58,263,656
合計	184,274,393	58,263,656

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年6月8日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	GIMコクサイ・ダイナミック・マ ザーファンド（適格機関投資家専 用）	843,569,794	1,533,019,386	
合計			843,569,794	1,533,019,386	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年12月8日現在)	(平成30年6月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		32,292,697	10,543,639
コール・ローン		1,289,819	3,839,388
株式		1,623,460,261	1,502,524,332
投資証券		12,554,659	-
派生商品評価勘定		-	53,552
未収入金		-	13,208,719
未収配当金		2,010,167	2,860,738
流動資産合計		1,671,607,603	1,533,030,368
資産合計		1,671,607,603	1,533,030,368
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		155,633	19,934

未払解約金		999,999	-
未払利息		2	11
流動負債合計		1,155,634	19,945
負債合計		1,155,634	19,945
純資産の部			
元本等			
元本	1	954,789,607	843,569,794
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		715,662,362	689,440,629
元本等合計		1,670,451,969	1,533,010,423
純資産合計		1,670,451,969	1,533,010,423
負債純資産合計		1,671,607,603	1,533,030,368

(注)「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年10月10日から翌年10月9日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(平成29年12月8日現在)	(平成30年6月8日現在)
1期首元本額	1,264,951,020円	954,789,607円
期中追加設定元本額	7,111,027円	26,396,484円
期中解約元本額	317,272,440円	137,616,297円
元本の内訳（注）		
G I M海外株式・ダイナミック・ファン ドF（適格機関投資家専用）	954,789,607円	843,569,794円
合 計	954,789,607円	843,569,794円
受益権の総数	954,789,607口	843,569,794口
1口当たりの純資産額	1.7495円	1.8173円
（1万口当たりの純資産額）	（17,495円）	（18,173円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成29年12月8日現在)	(平成30年6月8日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	44,625,474	134,094,453
投資証券	50,214	-
合計	44,575,260	134,094,453

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (通貨関連)

区分	種類	(平成29年12月8日現在)				(平成30年6月8日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	6,532,867	-	6,515,559	17,308
	売建								
	アメリカドル	30,500,000	-	30,655,633	155,633	15,784,476	-	15,763,666	20,810
	英ポンド	-	-	-	-	340,255	-	339,036	1,219
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-	769,229	-	769,229	-
	オーストラリアドル	-	-	-	-	1,602,786	-	1,588,365	14,421
香港ドル	-	-	-	-	2,719,221	-	2,709,537	9,684	
	シンガポールドル	-	-	-	-	1,101,376	-	1,096,584	4,792
合計		30,500,000	-	30,655,633	155,633	28,850,210	-	28,781,976	33,618

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
  - ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
  3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 3 ) 附属明細表

## 第 1 有価証券明細表(平成30年6月8日現在)

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	ARCH COAL INC-A	340	86.66	29,464.40	
	CHEVRON CORP	1,528	126.96	193,994.88	
	CONOCOPHILLIPS	2,224	69.48	154,523.52	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	600	114.12	68,472.00	
	EOG RESOURCES INC	736	117.93	86,796.48	
	EXXON MOBIL CORPORATION	856	82.88	70,945.28	
	MARATHON PETROLEUM CORPORATION	1,053	79.15	83,344.95	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	492	86.48	42,548.16	
	PBF ENERGY INC-CLASS A	1,966	49.29	96,904.14	
	PHILLIPS 66	1,046	117.44	122,842.24	
	VALERO ENERGY CORPORATION	1,119	121.49	135,947.31	
	ALCOA CORPORATION	1,081	49.19	53,174.39	
	ALLISON TRANSMISSION HOLDINGS INC	2,631	42.53	111,896.43	
	DEERE & COMPANY	126	158.65	19,989.90	
	EMCOR GROUP INC	1,307	78.83	103,030.81	
	GENERAC HOLDINGS INC	313	51.03	15,972.39	
	HARRIS CORPORATION	520	152.98	79,549.60	
	OWENS CORNING	932	63.70	59,368.40	
	SPIRIT AEROSYSTEMS HOLDINGS INC-CL A	259	88.42	22,900.78	
	THE BOEING COMPANY	538	368.53	198,269.14	
	UNITED RENTALS INC	377	166.22	62,664.94	
	FTI CONSULTING INC	229	64.27	14,717.83	
	KAR AUCTION SERVICES INC	1,964	54.86	107,745.04	
	KORN/FERRY INTERNATIONAL	408	56.67	23,121.36	
	AVIS BUDGET GROUP INC	1,009	38.85	39,199.65	
	GENERAL MOTORS COMPANY	1,624	44.01	71,472.24	
	LEAR CORPORATION	382	204.06	77,950.92	
	KB HOME	1,229	26.69	32,802.01	
	MICHAEL KORS HOLDINGS LIMITED	949	63.43	60,195.07	
	PULTEGROUP INC	554	31.35	17,367.90	
	TOLL BROTHERS INC	2,252	39.33	88,571.16	

HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	1,313	84.17	110,515.21	
HYATT HOTELS CORP-CL A	905	83.93	75,956.65	
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY	527	24.59	12,958.93	
LAS VEGAS SANDS CORP	1,558	77.68	121,025.44	
WYNN RESORTS LIMITED	85	176.25	14,981.25	
AMC NETWORKS INC-A	620	59.64	36,976.80	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	342	278.19	95,140.98	
COMCAST CORP-CL A	2,336	32.00	74,752.00	
SIRIUS XM HOLDINGS INC	16,707	7.18	119,956.26	
TIME WARNER INC	633	95.37	60,369.21	
AMAZON.COM INC	152	1,689.30	256,773.60	
AMERICAN EAGLE OUTFITTERS INC	674	24.08	16,229.92	
BEST BUY CO INC	856	71.66	61,340.96	
THE CHILDREN'S PLACE INC	98	134.75	13,205.50	
URBAN OUTFITTERS INC	1,236	46.40	57,350.40	
WALMART INC	1,655	84.95	140,592.25	
NOMAD FOODS LTD	6,219	18.25	113,496.75	
SANDERSON FARMS INC	170	101.53	17,260.10	
THE JM SMUCKER COMPANY	377	100.80	38,001.60	
ANTHEM INC	593	229.59	136,146.87	
BAXTER INTERNATIONAL INC	1,746	74.35	129,815.10	
CVS HEALTH CORPORATION	1,724	65.02	112,094.48	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING COMPANY	935	78.15	73,070.25	
HCA HEALTHCARE INC	978	105.32	103,002.96	
HUMANA INC	454	296.40	134,565.60	
INTUITIVE SURGICAL INC	61	485.34	29,605.74	
MOLINA HEALTHCARE INC	192	86.69	16,644.48	
STERIS PLC	157	104.70	16,437.90	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	562	121.77	68,434.74	
WELLCARE HEALTH PLANS INC	462	230.72	106,592.64	
ABBVIE INC	1,689	99.32	167,751.48	
ALLERGAN PLC	83	163.27	13,551.41	
AMGEN INC	861	183.30	157,821.30	
BIOGEN INC	314	305.37	95,886.18	
GILEAD SCIENCES INC	1,816	71.90	130,570.40	
HORIZON PHARMA PLC	2,371	16.34	38,742.14	
JOHNSON & JOHNSON	167	123.33	20,596.11	
UNITED THERAPEUTICS CORPORATION	133	110.96	14,757.68	
BANK OF AMERICA CORP	6,858	30.09	206,357.22	
CIT GROUP INC	1,072	51.90	55,636.80	
CITIGROUP INC	2,425	68.45	165,991.25	
FIFTH THIRD BANCORP	2,343	31.62	74,085.66	
M & T BANK CORP	331	177.67	58,808.77	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	342	148.01	50,619.42	

	REGIONS FINANCIAL CORPORATION	1,421	19.06	27,084.26	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	140	101.48	14,207.20	
	CREDIT ACCEPTANCE CORPORATION	42	364.60	15,313.20	
	MORGAN STANLEY	2,001	52.14	104,332.14	
	S&P GLOBAL INC	379	205.31	77,812.49	
	STATE STREET CORPORATION	151	100.85	15,228.35	
	LINCOLN NATIONAL CORPORATION	747	68.57	51,221.79	
	THE ALLSTATE CORPORATION	921	93.20	85,837.20	
	ADOBE SYSTEMS INC	390	247.51	96,528.90	
	ALPHABET INC-CL C	280	1,123.86	314,680.80	
	CITRIX SYSTEMS INC	1,118	108.25	121,023.50	
	CORELOGIC INC	1,988	54.06	107,471.28	
	DXC TECHNOLOGY COMPANY	364	84.40	30,721.60	
	EBAY INC	2,743	40.45	110,954.35	
	FACEBOOK INC-A	583	188.18	109,708.94	
	FORTINET INC	238	61.50	14,637.00	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	796	145.36	115,706.56	
	MICROSOFT CORP	2,716	100.88	273,990.08	
	ORACLE CORPORATION	867	47.68	41,338.56	
	PERSPECTA INC	182	23.11	4,206.02	
	THE WESTERN UNION COMPANY	3,045	20.78	63,275.10	
	VERISIGN INC	845	136.54	115,376.30	
	VISA INC-CLASS A SHARES	1,118	133.84	149,633.12	
	VMWARE INC-CLASS A	886	150.27	133,139.22	
	APPLE INC	2,487	193.46	481,135.02	
	HP INC	2,971	23.55	69,967.05	
	NETAPP INC	944	74.00	69,856.00	
	WESTERN DIGITAL CORPORATION	318	82.60	26,266.80	
	NRG ENERGY INC	3,260	33.50	109,210.00	
	VISTRA ENERGY CORP	661	24.67	16,306.87	
	APPLIED MATERIALS INC	1,443	51.25	73,953.75	
	KLA-TENCOR CORPORATION	132	115.93	15,302.76	
	LAM RESEARCH CORPORATION	347	188.83	65,524.01	
	NVIDIA CORPORATION	223	262.90	58,626.70	
小計	銘柄数：	109		9,139,790.63	
				(1,004,188,796)	
	組入時価比率：	65.5%		66.9%	
カナダドル	TRANSCONTINENTAL INC-CL A	819	29.40	24,078.60	
	BRP INC/CA-SUB VOTING	398	61.53	24,488.94	
	COGECO COMMUNICATIONS INC	255	65.91	16,807.05	
	QUEBECOR INC-CL B	730	25.19	18,388.70	
	BANK OF NOVA SCOTIA	976	76.18	74,351.68	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	1,450	114.80	166,460.00	
	GENWORTH MI CANADA INC	462	40.51	18,715.62	



	NATIONAL BANK OF CANADA	1,441	62.90	90,638.90	
	ROYAL BANK OF CANADA	1,623	99.40	161,326.20	
	THE TORONTO-DOMINION BANK	242	75.62	18,300.04	
	CI FINANCIAL CORPORATION	2,448	24.90	60,955.20	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	1,348	54.89	73,991.72	
小計	銘柄数：	12		748,502.65	
				(63,375,719)	
	組入時価比率：	4.1%		4.2%	
ユーロ	GAZTRANSPORT ET TECHNIGAZ SA	214	52.15	11,160.10	
	OMV AG	234	50.82	11,891.88	
	ARCELORMITTAL	1,991	28.75	57,241.25	
	AURUBIS AG	1,028	71.88	73,892.64	
	COVESTRO AG	1,116	78.48	87,583.68	
	STORA ENSO OYJ-R SHS	860	17.95	15,437.00	
	UPM-KYMMENE OYJ	2,589	32.09	83,081.01	
	EIFFAGE SA	296	96.90	28,682.40	
	SIGNIFY NV	2,616	24.95	65,269.20	
	VINCI S.A.	151	84.62	12,777.62	
	INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES G-DI	10,960	7.88	86,430.56	
	FAURECIA	1,265	73.02	92,370.30	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	3,500	19.94	69,804.00	
	ABN AMRO GROUP NV-CVA	3,810	22.97	87,515.70	
	KBC GROUP NV	656	66.66	43,728.96	
	EURONEXT NV	860	57.00	49,020.00	
	FLOW TRADERS	2,456	35.96	88,317.76	
	ALLIANZ SE-REG	60	178.16	10,689.60	
	ASR NEDERLAND NV	2,481	35.84	88,919.04	
	ADO PROPERTIES SA	268	45.22	12,118.96	
	ERG SPA	1,105	18.18	20,088.90	
	UNIPER SE	2,438	26.25	63,997.50	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES NV	998	29.68	29,620.64	
小計	銘柄数：	23		1,189,638.70	
				(154,296,139)	
	組入時価比率：	10.1%		10.3%	
英ポンド	RIO TINTO PLC	255	44.50	11,347.50	
	PERSIMMON PLC	2,861	28.77	82,310.97	
	REDROW PLC	1,754	6.20	10,874.80	
	TAYLOR WIMPEY PLC	20,163	1.90	38,339.94	
	THE BERKELEY GROUP HOLDINGS PLC	1,875	42.92	80,475.00	
	TUI AG-DI	672	17.36	11,665.92	
	NEXT PLC	206	60.10	12,380.60	
	3I GROUP PLC	8,696	9.70	84,351.20	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	31,120	2.72	84,864.24	

	SAVILLS PLC	6,753	9.51	64,254.79	
	COMPUTACENTER PLC	925	13.70	12,672.50	
小計	銘柄数：	11		493,537.46	
				(72,777,033)	
	組入時価比率：	4.7%		4.8%	
スイスフラン	GEORG FISCHER AG-REG	11	1,292.00	14,212.00	
	NOVARTIS AG-REG SHS	1,911	74.26	141,910.86	
小計	銘柄数：	2		156,122.86	
				(17,488,882)	
	組入時価比率：	1.1%		1.2%	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	374	322.80	120,727.20	
	BOLIDEN AB-REDEMPTION	374	5.74	2,147.50	
	SANDVIK AB	5,943	155.80	925,919.40	
	SWEDISH MATCH AB	2,119	422.00	894,218.00	
	FABEGE AB	8,734	105.42	920,738.28	
小計	銘柄数：	5		2,863,750.38	
				(36,169,167)	
	組入時価比率：	2.4%		2.4%	
ノルウェークローネ	KONGSBERG GRUPPEN ASA	545	190.40	103,768.00	
	BAKKAFROST P/F	970	452.20	438,634.00	
	SALMAR ASA	1,100	336.60	370,260.00	
	SPAREBANK 1 SMN	1,362	80.90	110,185.80	
	ATEA ASA	1,030	125.40	129,162.00	
	TELENOR ASA	2,558	171.40	438,441.20	
小計	銘柄数：	6		1,590,451.00	
				(21,677,847)	
	組入時価比率：	1.4%		1.4%	
デンマーククローネ	ROYAL UNIBREW A/S	1,304	448.00	584,192.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	1,993	290.45	578,866.85	
	RINGKJOEBING LANDBOBANK AKTIESELSKAB	305	366.00	111,630.00	
	TOPDANMARK A/S	1,312	292.00	383,104.00	
小計	銘柄数：	4		1,657,792.85	
				(28,862,173)	
	組入時価比率：	1.9%		1.9%	
オーストラリアドル	WHITEHAVEN COAL LIMITED	3,919	5.58	21,868.02	
	BLUESCOPE STEEL LIMITED	1,049	18.61	19,521.89	
	CSR LIMITED	27,388	5.11	139,952.68	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	22,776	6.34	144,399.84	
	REGIS RESOURCES LTD	29,064	4.90	142,413.60	
	SOUTH32 LIMITED	10,526	3.88	40,840.88	
	ST BARBARA LIMITED	28,323	4.88	138,216.24	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	18,475	6.50	120,087.50	
	NINE ENTERTAINMENT COMPANY HOLDINGS LTD	51,941	2.47	128,294.27	

	MACQUARIE GROUP LTD	178	113.49	20,201.22	
小計	銘柄数：	10		915,796.14	
				(76,688,768)	
	組入時価比率：	5.0%		5.1%	
香港ドル	WH GROUP LIMITED	50,500	8.06	407,030.00	
小計	銘柄数：	1		407,030.00	
				(5,698,420)	
	組入時価比率：	0.4%		0.4%	
シンガポールドル	OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD	12,300	12.84	157,932.00	
	VENTURE CORPORATION LIMITED	4,700	21.40	100,580.00	
小計	銘柄数：	2		258,512.00	
				(21,301,388)	
	組入時価比率：	1.4%		1.4%	
合計				1,502,524,332	
				(1,502,524,332)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

#### (ロ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

#### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

#### G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

#### ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第23特定期間（平成29年12月7日から平成30年6月6日まで）の財務諸表について

て、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

### G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

#### （1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成29年12月6日現在)	当期 (平成30年6月6日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		675,893,349	615,135,908
未収入金		1,000,000	5,000,000
流動資産合計		676,893,349	620,135,908
資産合計		676,893,349	620,135,908
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		3,679,770	3,414,046
未払解約金		1,000,000	5,000,000
未払受託者報酬		189,541	167,779
未払委託者報酬		1,440,488	1,275,095
その他未払費用		37,880	33,524
流動負債合計		6,347,679	9,890,444
負債合計		6,347,679	9,890,444
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,226,590,002	1,138,015,335
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	556,044,332	527,769,871
（分配準備積立金）		185,231,354	164,998,233
元本等合計		670,545,670	610,245,464
純資産合計		670,545,670	610,245,464
負債純資産合計		676,893,349	620,135,908

#### （2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (自 平成29年6月7日 至 平成29年12月6日)	当期 (自 平成29年12月7日 至 平成30年6月6日)
		金額	金額
営業収益			

有価証券売買等損益		139,523,946	935,830
営業収益合計		139,523,946	935,830
営業費用			
受託者報酬		386,366	347,135
委託者報酬	1	2,936,330	2,638,165
その他費用		77,211	69,366
営業費用合計		3,399,907	3,054,666
営業利益又は営業損失（ ）		136,124,039	2,118,836
経常利益又は経常損失（ ）		136,124,039	2,118,836
当期純利益又は当期純損失（ ）		136,124,039	2,118,836
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		13,720,357	2,924,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		861,730,749	556,044,332
剰余金増加額又は欠損金減少額		196,258,780	48,997,356
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		196,258,780	48,997,356
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,233,852	8,817,251
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		5,233,852	8,817,251
分配金	2	7,742,193	6,861,873
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		556,044,332	527,769,871

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成29年12月6日現在)	当期 (平成30年6月6日現在)
1 期首元本額	1,590,457,360円	1,226,590,002円
期中追加設定元本額	11,233,852円	19,117,251円
期中一部解約元本額	375,101,210円	107,691,918円
2 元本の欠損	556,044,332円	527,769,871円
受益権の総数	1,226,590,002口	1,138,015,335口
1 口当たりの純資産額	0.5467円	0.5362円
(1 万口当たりの純資産額)	(5,467円)	(5,362円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期	当期
	(自 平成29年 6 月 7 日 至 平成29年12月 6 日)	(自 平成29年12月 7 日 至 平成30年 6 月 6 日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成29年 6 月 7 日 至 平成29年 9 月 6 日)	(自 平成29年12月 7 日 至 平成30年 3 月 6 日)
費用控除後の配当等収益額	5,717,677円	659,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	66,192,507円	- 円
収益調整金額	191,704,598円	164,451,761円
分配準備積立金額	86,270,933円	172,921,633円
当ファンドの分配対象収益額	349,885,715円	338,033,238円
当ファンドの期末残存口数	1,354,141,285口	1,149,275,828口
1万口当たり収益分配対象額	2,583.81円	2,941.27円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	4,062,423円	3,447,827円
	(自 平成29年 9 月 7 日 至 平成29年12月 6 日)	(自 平成30年 3 月 7 日 至 平成30年 6 月 6 日)
費用控除後の配当等収益額	1,672,186円	2,130,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	48,821,312円	- 円
収益調整金額	174,834,236円	165,042,676円
分配準備積立金額	138,417,626円	166,281,502円
当ファンドの分配対象収益額	363,745,360円	333,454,955円
当ファンドの期末残存口数	1,226,590,002口	1,138,015,335口
1万口当たり収益分配対象額	2,965.50円	2,930.14円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	3,679,770円	3,414,046円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (平成29年12月6日現在)	当期 (平成30年6月6日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	52,101,628	741,373
合計	52,101,628	741,373

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表(平成30年6月6日現在)

## (イ) 株式

該当事項はありません。

(口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	255,646,209	615,135,908	
合計			255,646,209	615,135,908	

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表  
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況  
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年12月6日現在)	(平成30年6月6日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		390,345,192	224,290,360
コール・ローン		77,132,024	159,912,929
株式		8,716,655,809	7,360,527,585
オプション証券等		250,819,445	142,626,044
社債券		48,412,253	74,813,454
派生商品評価勘定		-	27,127
未収入金		3,295,993	1,968,876
未収配当金		6,393,909	11,764,667
差入委託証拠金		-	27,680,706
流動資産合計		9,493,054,625	8,003,611,748
資産合計		9,493,054,625	8,003,611,748
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	10,621,085
未払金		-	74,740,636
未払解約金		23,823,712	13,139,005



未払利息		190	460
流動負債合計		23,823,902	98,501,186
負債合計		23,823,902	98,501,186
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,922,297,053	3,285,304,489
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,546,933,670	4,619,806,073
元本等合計		9,469,230,723	7,905,110,562
純資産合計		9,469,230,723	7,905,110,562
負債純資産合計		9,493,054,625	8,003,611,748

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。
----------------------------	---

## （貸借対照表に関する注記）

区分	(平成29年12月6日現在)	(平成30年6月6日現在)
1期首元本額	3,756,364,693円	3,922,297,053円
期中追加設定元本額	817,590,693円	823,727,512円
期中解約元本額	651,658,333円	1,460,720,076円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	323,753,962円	289,189,219円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	279,965,765円	255,646,209円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	134,457,133円	118,438,709円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	3,184,120,193円	2,622,030,352円
合 計	3,922,297,053円	3,285,304,489円
受益権の総数	3,922,297,053口	3,285,304,489口
1口当たりの純資産額	2.4142円	2.4062円
（1万口当たりの純資産額）	(24,142円)	(24,062円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、株式関連では株価指数先物取引、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、株式関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに株式の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を目的、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>
-------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成29年12月6日現在、該当事項はありません。 平成30年6月6日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成29年12月6日現在)	(平成30年6月6日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	584,101,887	399,741,419
オプション証券等	32,317,357	38,393,040
社債券	187,238	15,820,360
合計	616,606,482	453,954,819

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## （株式関連）

区分	種類	（平成29年12月6日現在）				（平成30年6月6日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引	株価指数先物取引 買建	-	-	-	-	198,050,948	-	187,545,708	10,505,240
合計		-	-	-	-	198,050,948	-	187,545,708	10,505,240

## （注）1．先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 4．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （通貨関連）

区分	種類	（平成29年12月6日現在）				（平成30年6月6日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	6,084,260	-	6,077,858	6,402
	ブラジルレアル	-	-	-	-	8,889,995	-	8,792,482	97,513
	トルコリラ	-	-	-	-	2,094,504	-	2,102,698	8,194
	ハンガリーフォリント	-	-	-	-	7,386,926	-	7,381,391	5,535
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	18,371,425	-	18,354,711	16,714
	ユーロ	-	-	-	-	4,813,161	-	4,819,152	5,991
香港ドル	-	-	-	-	1,271,099	-	1,269,284	1,815	
合計		-	-	-	-	48,911,370	-	48,797,576	88,718

## （注）1．為替予約の時価の算定方法

- （1）対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

- （2）対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

- 2．換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年6月6日現在）

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	7,441	146.00	1,086,386.00	
	ROSNEFT OIL COMPANY-REGS GDR	138,984	6.08	846,134.59	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	78,442	18.51	1,451,961.42	
	SEVERSTAL PAO-GDR REG S	34,842	16.39	571,060.38	
	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	10,000	62.14	621,400.00	
	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	10,616	81.15	861,488.40	
	BANCOLOMBIA SA-SPONS ADR	14,040	47.52	667,180.80	
	CREDICORP LIMITED	4,600	227.46	1,046,316.00	
	HDFC BANK LTD-ADR	8,180	103.18	844,012.40	
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	87,238	14.19	1,238,343.41	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	13,761	208.37	2,867,379.57	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	1,049	1,180.00	1,237,820.00	
小計	銘柄数：	12		13,339,482.97	
				(1,465,075,414)	
	組入時価比率：	18.5%		19.9%	
メキシコペソ	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	159,090	56.27	8,951,994.30	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-B	20,110	168.63	3,391,149.30	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE-B	12,240	316.67	3,876,040.80	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV-SER V	214,443	49.40	10,593,484.20	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	106,876	107.36	11,474,207.36	
小計	銘柄数：	5		38,286,875.96	
				(205,983,392)	
	組入時価比率：	2.6%		2.8%	
ブラジルリアル	PETROLEO BRASILEIRO SA-PETROBRAS-PR	112,511	16.59	1,866,557.49	
	GERDAU SA-PREF	144,705	16.15	2,336,985.75	
	KROTON EDUCACIONAL SA	114,958	11.05	1,270,285.90	
	LOJAS RENNER SA	69,440	29.13	2,022,787.20	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	68,675	17.91	1,229,969.25	
	BANCO DO BRASIL SA	64,600	29.12	1,881,152.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	127,594	43.38	5,535,027.72	
	CIELO SA	46,300	16.45	761,635.00	
	ENGIE BRASIL SA	41,689	36.20	1,509,141.80	
小計	銘柄数：	9		18,413,542.11	
				(530,862,419)	
	組入時価比率：	6.7%		7.2%	
ユーロ	ERSTE GROUP BANK AG	18,019	34.78	626,700.82	
小計	銘柄数：	1		626,700.82	
				(80,650,128)	

	組入時価比率：	1.0%		1.1%	
トルコリラ	TURKIYE PETROL RAFINERILERI AS	12,926	107.00	1,383,082.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	136,087	11.22	1,526,896.14	
	TURKIYE GARANTI BANKASI	469,563	8.39	3,939,633.57	
	TURKCELL ILETISIM HIZMETLERI AS	118,990	11.65	1,386,233.50	
小計	銘柄数：	4		8,235,845.21	
				(197,083,775)	
	組入時価比率：	2.5%		2.7%	
ハンガリーフォリント	OTP BANK NYRT	10,410	10,210.00	106,286,100.00	
小計	銘柄数：	1		106,286,100.00	
				(42,918,327)	
	組入時価比率：	0.5%		0.6%	
香港ドル	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	215,500	20.95	4,514,725.00	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE HOLDINGS LTD	176,000	15.18	2,671,680.00	
	SINOPHARM GROUP CO LTD-H	86,400	35.65	3,080,160.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION- H	2,333,000	8.15	19,013,950.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	192,903	32.90	6,346,508.70	
	AIA GROUP LTD	165,400	72.05	11,917,070.00	
	CHINA LIFE INSURANCE COMPANY LTD-H	335,000	22.80	7,638,000.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	178,000	14.36	2,556,080.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	212,000	79.50	16,854,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	260,000	28.20	7,332,000.00	
	COUNTRY GARDEN HOLDINGS COMPANY LIMITED	347,000	17.00	5,899,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	103,100	420.00	43,302,000.00	
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	32,000	120.70	3,862,400.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	638,000	10.86	6,928,680.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	362,000	15.62	5,654,440.00	
小計	銘柄数：	15		147,570,693.70	
				(2,065,989,711)	
	組入時価比率：	26.1%		28.1%	
タイバーツ	SIAM CEMENT PCL NVDR	23,000	458.00	10,534,000.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	157,500	204.00	32,130,000.00	
小計	銘柄数：	2		42,664,000.00	
				(146,764,160)	
	組入時価比率：	1.9%		2.0%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	753,900	7,000.00	5,277,300,000.00	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	2,746,200	3,830.00	10,517,946,000.00	

小計	銘柄数：	2		15,795,246,000.00	
				(124,782,443)	
	組入時価比率：	1.6%		1.7%	
韓国ウォン	POSCO	2,919	352,500.00	1,028,947,500.00	
	HANA FINANCIAL GROUP INC	24,040	44,550.00	1,070,982,000.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	17,536	55,000.00	964,480,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	15,341	45,850.00	703,384,850.00	
	NCSOFT CORP	1,495	356,500.00	532,967,500.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	68,000	40,900.00	2,781,200,000.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	6,135	215,000.00	1,319,025,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	16,884	32,900.00	555,483,600.00	
	SK HYNIX INC	14,520	91,000.00	1,321,320,000.00	
小計	銘柄数：	9		10,277,790,450.00	
				(1,055,529,079)	
	組入時価比率：	13.4%		14.3%	
新台湾ドル	NAN YA PLASTICS CORPORATION	211,000	86.50	18,251,500.00	
	CHAILLEASE HOLDING CO LTD	124,000	110.00	13,640,000.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	898,000	53.00	47,594,000.00	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	581,000	14.25	8,279,250.00	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	7,000	4,450.00	31,150,000.00	
	QUANTA COMPUTER INC	252,000	57.00	14,364,000.00	
	MEDIATEK INC	45,000	325.00	14,625,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	136,000	229.00	31,144,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	245,000	65.00	15,925,000.00	
小計	銘柄数：	9		194,972,750.00	
				(719,449,447)	
	組入時価比率：	9.1%		9.8%	
インドルピー	TATA MOTORS LIMITED	102,723	284.95	29,270,918.85	
	BANK OF BARODA	272,438	127.75	34,803,954.50	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	78,298	1,848.40	144,726,023.20	
	TATA CONSULTANCY SERVICES	58,032	1,721.60	99,907,891.20	
小計	銘柄数：	4		308,708,787.75	
				(509,369,499)	
	組入時価比率：	6.4%		6.9%	
南アフリカランド	NASPERS LIMITED-N SHS	4,215	3,297.00	13,896,855.00	
小計	銘柄数：	1		13,896,855.00	
				(119,651,921)	
	組入時価比率：	1.5%		1.6%	
オフショア元	MIDEA GROUP CO LTD-A	67,300	54.97	3,699,481.00	
	BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD-A	456,500	4.19	1,912,735.00	
小計	銘柄数：	2		5,612,216.00	
				(96,417,870)	
	組入時価比率：	1.2%		1.3%	

合計				7,360,527,585	
				(7,360,527,585)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

### (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
オプション 証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2020 P-NT CW		28,369.00	669,508.40	
		HANGZHOU HIKVISION DIGI(BNP)2019 P-NT CW		100,651.00	629,098.94	
	計	銘柄数：	2	129,020.00	1,298,607.34	
					(142,626,044)	
		組入時価比率：	1.8%		65.6%	
	小計				142,626,044	
					(142,626,044)	
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2021 P-NT ELN		29,095.00	681,175.04	
		計	銘柄数：	1	29,095.00	681,175.04
						(74,813,454)
		組入時価比率：	0.9%		34.4%	
	小計				74,813,454	
					(74,813,454)	
	合計				217,439,498	
					(217,439,498)	

(注) 各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

### GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。



## ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第22特定期間（平成29年11月28日から平成30年5月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

## (1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成29年11月27日現在)	当期 (平成30年5月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,889,335,311	1,740,992,540
流動資産合計		1,889,335,311	1,740,992,540
資産合計		1,889,335,311	1,740,992,540
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		5,705,182	7,256,023
未払受託者報酬		53,064	50,122
未払委託者報酬		1,255,826	1,186,222
その他未払費用		35,364	33,404
流動負債合計		7,049,436	8,525,771
負債合計		7,049,436	8,525,771
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,803,454,703	3,818,959,478
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,921,168,828	2,086,492,709
（分配準備積立金）		202,330	3,815
元本等合計		1,882,285,875	1,732,466,769
純資産合計		1,882,285,875	1,732,466,769
負債純資産合計		1,889,335,311	1,740,992,540

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

区分	注記 番号	前期	当期
		(自 平成29年 5月27日 至 平成29年11月27日)	(自 平成29年11月28日 至 平成30年 5月28日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		57,536,210	85,826,377
営業収益合計		57,536,210	85,826,377
営業費用			
受託者報酬		302,195	303,927
委託者報酬	1	7,151,745	7,192,925
その他費用		201,398	202,556
営業費用合計		7,655,338	7,699,408
営業利益又は営業損失( )		49,880,872	93,525,785
経常利益又は経常損失( )		49,880,872	93,525,785
当期純利益又は当期純損失( )		49,880,872	93,525,785
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額( )		1,113,856	2,008,380
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,843,853,150	1,921,168,828
剰余金増加額又は欠損金減少額		177,838,168	249,708,765
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		177,838,168	249,708,765
剰余金減少額又は欠損金増加額		243,406,500	255,954,893
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		243,406,500	255,954,893
分配金	2	60,514,362	63,543,588
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,921,168,828	2,086,492,709

## ( 3 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成29年11月26日が休日のため、信託約款第36条により、第21特定期間末日を平成29年11月27日としております。また、平成30年 5月26日および平成30年 5月27日が休日のため、第22特定期間末日を平成30年 5月28日としております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	前期 (平成29年11月27日現在)	当期 (平成30年5月28日現在)
1 期首元本額	3,668,133,464円	3,803,454,703円
期中追加設定元本額	491,556,500円	501,154,893円
期中一部解約元本額	356,235,261円	485,650,118円
2 元本の欠損	1,921,168,828円	2,086,492,709円
受益権の総数	3,803,454,703口	3,818,959,478口
1 口当たりの純資産額	0.4949円	0.4536円
(1 万口当たりの純資産額)	(4,949円)	(4,536円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 (自 平成29年5月27日 至 平成29年11月27日)	当期 (自 平成29年11月28日 至 平成30年5月28日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成29年5月27日 至 平成29年6月26日)	(自 平成29年11月28日 至 平成29年12月26日)
費用控除後の配当等収益額	6,459,042円	6,550,408円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,472,221円	2,609,099円
分配準備積立金額	5,006円	201,120円
当ファンドの分配対象収益額	8,936,269円	9,360,627円
当ファンドの期末残存口数	3,675,615,540口	3,841,154,505口
1万口当たり収益分配対象額	24.31円	24.36円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	5,513,423円	5,761,731円
	(自 平成29年6月27日 至 平成29年7月26日)	(自 平成29年12月27日 至 平成30年1月26日)
費用控除後の配当等収益額	22,928,806円	25,729,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,635,758円	2,839,786円
分配準備積立金額	908,982円	980,243円
当ファンドの分配対象収益額	26,473,546円	29,549,588円
当ファンドの期末残存口数	3,593,505,317口	3,868,268,612口
1万口当たり収益分配対象額	73.67円	76.38円
1万口当たり分配金額	62.00円	69.00円
収益分配金金額	22,279,732円	26,691,053円

	(自 平成29年 7月27日 至 平成29年 8月28日)	(自 平成30年 1月27日 至 平成30年 2月26日)
費用控除後の配当等収益額	8,504,197円	8,998,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,739,861円	3,005,715円
分配準備積立金額	1,537,538円	18,364円
当ファンドの分配対象収益額	12,781,596円	12,022,149円
当ファンドの期末残存口数	3,601,720,662口	3,894,402,356口
1万口当たり収益分配対象額	35.48円	30.87円
1万口当たり分配金額	28.00円	23.00円
収益分配金金額	10,084,817円	8,957,125円

区分	前期	当期
	(自 平成29年 5月27日 至 平成29年11月27日)	(自 平成29年11月28日 至 平成30年 5月28日)
	(自 平成29年 8月29日 至 平成29年 9月26日)	(自 平成30年 2月27日 至 平成30年 3月26日)
費用控除後の配当等収益額	7,104,037円	6,997,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,763,127円	3,109,498円
分配準備積立金額	3,686円	58,520円
当ファンドの分配対象収益額	9,870,850円	10,165,811円
当ファンドの期末残存口数	3,623,424,051口	3,920,257,091口
1万口当たり収益分配対象額	27.24円	25.93円
1万口当たり分配金額	16.00円	17.00円
収益分配金金額	5,797,478円	6,664,437円
	(自 平成29年 9月27日 至 平成29年10月26日)	(自 平成30年 3月27日 至 平成30年 4月26日)
費用控除後の配当等収益額	9,193,045円	8,081,338円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	3,035,491円	3,068,042円
分配準備積立金額	1,299,837円	363,185円
当ファンドの分配対象収益額	13,528,373円	11,512,565円
当ファンドの期末残存口数	3,711,243,346口	3,733,281,560口
1万口当たり収益分配対象額	36.45円	30.83円
1万口当たり分配金額	30.00円	22.00円
収益分配金金額	11,133,730円	8,213,219円
	(自 平成29年10月27日 至 平成29年11月27日)	(自 平成30年 4月27日 至 平成30年 5月28日)
費用控除後の配当等収益額	5,906,317円	6,600,810円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円

収益調整金額	2,537,361円	3,225,741円
分配準備積立金額	1,195円	231,304円
当ファンドの分配対象収益額	8,444,873円	10,057,855円
当ファンドの期末残存口数	3,803,454,703口	3,818,959,478口
1万口当たり収益分配対象額	22.20円	26.33円
1万口当たり分配金額	15.00円	19.00円
収益分配金金額	5,705,182円	7,256,023円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

## 金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前期 (平成29年11月27日現在)	当期 (平成30年5月28日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
親投資信託受益証券	19,213,024	87,359,428
合計	19,213,024	87,359,428

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成30年5月28日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザー ファンド (適格機関投資家専用)	1,363,452,534	1,740,992,540	
合計			1,363,452,534	1,740,992,540	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド (適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド (適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	(平成29年11月27日現在)	(平成30年5月28日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		137,749,365	81,953,530

コール・ローン		867,320	11,063,741
国債証券		6,632,619,848	5,720,209,518
派生商品評価勘定		118,949,334	164,356,926
未収入金		126,384,712	19,579,229
未収利息		71,844,873	78,297,888
前払費用		14,295,496	13,886,997
差入委託証拠金		15,638,639	5,061,089
流動資産合計		7,118,349,587	6,094,408,918
資産合計		7,118,349,587	6,094,408,918
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		122,733,002	137,697,366
未払金		82,003,733	27,678,887
未払解約金		3,237,714	4,380,734
未払利息		2	32
流動負債合計		207,974,451	169,757,019
負債合計		207,974,451	169,757,019
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,150,736,157	4,640,046,852
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,759,638,979	1,284,605,047
元本等合計		6,910,375,136	5,924,651,899
純資産合計		6,910,375,136	5,924,651,899
負債純資産合計		7,118,349,587	6,094,408,918

(注)「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年2月16日から8月15日および8月16日から翌年2月15日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当該ファンドの特定期間と異なります。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券および特殊債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p>

	(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。  (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年11月27日現在)	(平成30年5月28日現在)
1期首元本額	5,673,341,546円	5,150,736,157円
期中追加設定元本額	210,953,602円	203,365,463円
期中解約元本額	733,558,991円	714,054,768円
元本の内訳(注)		
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	2,972,597,155円	2,713,047,447円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	1,408,270,208円	1,363,452,534円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンドVA(適格機関投資家専用)	769,868,794円	563,546,871円
合計	5,150,736,157円	4,640,046,852円
受益権の総数	5,150,736,157口	4,640,046,852口
1口当たりの純資産額	1.3416円	1.2769円
(1万口当たりの純資産額)	(13,416円)	(12,769円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。



2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券、特殊債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、債券関連では債券先物取引、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利先物取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、債券関連では将来の債券の価格変動リスクを回避し、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的、金利関連では金利変動リスクを回避し、効率的な運用に資することを目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p> <p>(3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。</p>

## 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乘せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成29年11月27日現在)	(平成30年5月28日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	9,161,591	82,369,722
合計	9,161,591	82,369,722

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (債券関連)

区分	種類	(平成29年11月27日現在)				(平成30年5月28日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先物取引 売建	240,961,767	-	241,419,903	458,136	104,327,325	-	104,738,062	410,737
合計		240,961,767	-	241,419,903	458,136	104,327,325	-	104,738,062	410,737

## (注) 1. 先物取引の時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (通貨関連)

区分	種類	(平成29年11月27日現在)				(平成30年5月28日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	アメリカドル	2,481,604,181	-	2,452,321,904	29,282,277	2,274,997,675	-	2,292,884,829	17,887,154
	メキシコペソ	390,130,307	-	385,626,143	4,504,164	222,083,179	-	217,524,100	4,559,079
	トルコリラ	502,248,581	-	464,905,011	37,343,570	284,869,477	-	261,539,567	23,329,910
	チェココルナ	252,104,901	-	260,110,955	8,006,054	370,947,379	-	355,612,982	15,334,397
	ハンガリーフォリ ント	187,719,798	-	184,848,043	2,871,755	172,024,192	-	163,589,949	8,434,243
	ポーランドズロチ	519,825,128	-	530,342,482	10,517,354	669,202,603	-	636,425,538	32,777,065
	タイバーツ	356,936,432	-	360,029,799	3,093,367	450,614,745	-	450,040,324	574,421
	南アフリカランド	413,313,415	-	402,317,785	10,995,630	153,670,584	-	151,400,795	2,269,789
	売建								
	アメリカドル	2,486,870,098	-	2,482,554,579	4,315,519	2,326,412,159	-	2,359,571,930	33,159,771
	メキシコペソ	535,312,867	-	526,612,669	8,700,198	169,572,099	-	168,019,254	1,552,845
	トルコリラ	431,397,099	-	391,900,238	39,496,861	538,130,974	-	460,277,111	77,853,863

	チェココルナ	157,692,626	-	160,156,258	2,463,632	163,009,950	-	156,120,309	6,889,641
	ハンガリーフォロント	354,280,129	-	351,790,449	2,489,680	306,866,678	-	296,324,203	10,542,475
	ポーランドズロチ	574,425,737	-	584,400,039	9,974,302	548,760,376	-	522,587,577	26,172,799
	タイバーツ	195,386,309	-	199,206,286	3,819,977	198,089,933	-	199,077,028	987,095
	南アフリカランド	376,556,522	-	355,245,780	21,310,742	350,567,665	-	342,970,375	7,597,290
合計		10,215,804,130	-	10,092,368,420	3,325,532	9,199,819,668	-	9,033,965,871	27,070,297

## (注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。  
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。  
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成30年5月28日現在）

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アルゼンチンペソ	ARGENTINE GOVT15.5%OCT26		3,400,000.00	3,089,750.00	
		ARGENTINE GOVT18.2%OCT21		3,610,816.00	3,421,248.16	
	計	銘柄数：	2	7,010,816.00	6,510,998.16	
					(29,039,051)	
		組入時価比率：	0.5%		0.5%	
	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% NOV36		10,088,900.00	12,235,010.80	
		MEXICO GOVT 5% DEC19		4,000,000.00	3,856,440.00	
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22		61,700,000.00	59,323,933.00	
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31		20,900,000.00	20,896,029.00	
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38		13,900,000.00	14,830,744.00	
		MEXICO GOVT 8% DEC23		2,000,000.00	2,033,460.00	
		MEXICO I/L 4% NOV40		530,000.00	3,352,379.10	
	計	銘柄数：	7	113,118,900.00	116,527,995.90	
					(654,887,336)	
		組入時価比率：	11.1%		11.4%	
	ブラジルリアル	BRAZIL 0% JAN20 LTN		3,360,000.00	2,991,024.96	
		BRAZIL 10% JAN21 NTF		14,360,000.00	15,368,000.20	

		BRAZIL 10% JAN23 NTN		12,277,000.00	12,781,240.94
		BRAZIL 10% JAN25 NTN		3,310,000.00	3,358,951.59
		BRAZIL 10% JAN27 NTN		3,635,000.00	3,613,557.13
		BRAZIL I/L 6% AUG22 NTN		1,289,000.00	4,169,025.59
		BRAZIL I/L 6% AUG26 NTN		430,000.00	1,402,399.42
		BRAZIL I/L 6% AUG50 NTN		370,000.00	1,217,487.59
	計	銘柄数：	8	39,031,000.00	44,901,687.42
					(1,346,152,588)
		組入時価比率：	22.7%		23.5%
	チリペソ	CHILE GOVT 4.5% FEB21		170,000,000.00	175,586,200.00
		CHILE GOVT 4.5% MAR26		490,000,000.00	494,831,400.00
	計	銘柄数：	2	660,000,000.00	670,417,600.00
					(117,792,372)
		組入時価比率：	2.0%		2.1%
	コロンビアペソ	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27		1,425,000,000.00	1,789,401,000.00
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23		450,000,000.00	426,375,000.00
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21		540,000,000.00	569,700,000.00
		COLOMBIA TES 10% JUL24		593,400,000.00	709,041,792.00
		COLOMBIA TES 11% JUL20		1,170,000,000.00	1,307,709,000.00
		COLOMBIA TES 6% APR28		2,660,000,000.00	2,542,162,000.00
	計	銘柄数：	6	6,838,400,000.00	7,344,388,792.00
					(279,086,774)
		組入時価比率：	4.7%		4.9%
	ペルーソル	PERU GOVT 6.15% AUG32		1,069,000.00	1,093,597.69
		PERU GOVT 6.35% AUG28		1,184,000.00	1,247,628.16
		PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN		400,000.00	433,612.00
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN		630,000.00	705,033.00
	計	銘柄数：	4	3,283,000.00	3,479,870.85
					(116,610,472)
		組入時価比率：	2.0%		2.0%
	ウルグアイペソ	URUGUAY9.875% JUN22 REGS		8,840,000.00	8,914,432.80
	計	銘柄数：	1	8,840,000.00	8,914,432.80
					(31,289,659)
		組入時価比率：	0.5%		0.5%
	ドミニカペソ	DOMINICA 8.9% FEB23 REGS		18,000,000.00	18,496,620.00
	計	銘柄数：	1	18,000,000.00	18,496,620.00
					(41,062,496)
		組入時価比率：	0.7%		0.7%
	ディナール	SERBIA 5.875% FEB28 10Y		42,000,000.00	45,464,017.20
	計	銘柄数：	1	42,000,000.00	45,464,017.20
					(49,114,777)
		組入時価比率：	0.8%		0.9%
	トルコリラ	TURKEY GOVT 10.5% JAN20		2,790,000.00	2,553,938.10
		TURKEY GOVT 10.7% AUG17		2,263,790.00	1,905,997.99

		TURKEY GOVT 10.7% FEB21		3,710,000.00	3,247,659.80	
		TURKEY GOVT 11% FEB27		566,365.00	467,641.91	
		TURKEY GOVT 11% MAR22		2,800,000.00	2,417,464.00	
		TURKEY GOVT 7.1% MAR23		4,106,572.00	2,990,816.38	
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22		147,945.00	115,848.33	
		TURKEY GOVT 8% MAR25		58,678.00	42,085.62	
		TURKEY GOVT 9.2% SEP21		2,653,555.00	2,194,834.94	
	計	銘柄数：	9	19,096,905.00	15,936,287.07	
					(371,793,577)	
		組入時価比率：	6.3%		6.5%	
	ハンガリーフォリント	HUNGARY 1.75% OCT22 22/B		198,750,000.00	199,439,662.50	
		HUNGARY 1% SEP20 20/C		179,730,000.00	180,475,879.50	
		HUNGARY 2.75% DEC26 26/D		133,890,000.00	132,431,937.90	
		HUNGARY 3% JUN24 24/B		121,270,000.00	127,104,299.70	
		HUNGARY 3% OCT27 27/A		67,090,000.00	66,778,031.50	
		HUNGARY 7% JUN22 22/A		148,330,000.00	180,412,295.70	
	計	銘柄数：	6	849,060,000.00	886,642,106.80	
					(356,075,470)	
		組入時価比率：	6.0%		6.2%	
	ポーランドズロチ	POLAND 1.5% APR20 0420		2,015,000.00	2,011,776.00	
		POLAND 2.25% APR22 0422		2,900,000.00	2,903,045.00	
		POLAND 2.5% JAN23 0123		2,510,000.00	2,515,973.80	
		POLAND 2.5% JUL27 0727		3,250,000.00	3,082,365.00	
		POLAND 3.25% JUL25 0725		1,380,000.00	1,406,578.80	
		POLAND 5.5% OCT19 1019		1,800,000.00	1,900,836.00	
		POLAND GOVT 4% OCT23		2,130,000.00	2,279,973.30	
	計	銘柄数：	7	15,985,000.00	16,100,547.90	
					(479,152,305)	
		組入時価比率：	8.1%		8.4%	
	ロシアルーブル	RUSSIA 7.05% JAN28 6212		65,300,000.00	64,686,180.00	
		RUSSIA 7.6% APR21 6205		28,000,000.00	28,698,880.00	
		RUSSIA 7.75% SEP26 6219		38,244,000.00	39,493,813.92	
		RUSSIA 8.15% FEB27 6207		17,670,000.00	18,731,436.90	
	計	銘柄数：	4	149,214,000.00	151,610,310.82	
					(266,834,147)	
		組入時価比率：	4.5%		4.7%	
	マレーシアリンギット	MALAYSIA 3.492% MAR20		1,300,000.00	1,296,880.00	
		MALAYSIA 3.8% AUG23		1,200,000.00	1,183,752.00	
		MALAYSIA 3.844% APR33		500,000.00	450,805.00	
		MALAYSIA 3.882% MAR22		1,102,000.00	1,100,225.78	
		MALAYSIA 4.048% SEP21		57,000.00	57,292.98	
		MALAYSIA 4.07% SEP26		1,259,000.00	1,230,269.62	
		MALAYSIA 4.16% JUL21		585,000.00	590,142.15	

		MALAYSIA 4.232% JUN31		1,372,000.00	1,299,599.56
		MALAYSIA 4.378% NOV19		1,940,000.00	1,963,144.20
		MALAYSIA 4.786% OCT35		400,000.00	390,904.00
計		銘柄数 :	10	9,715,000.00	9,563,015.29
					(263,174,180)
		組入時価比率 :	4.4%		4.6%
タイパーツ		THAI GOVT 3.58% DEC27		693,000.00	730,602.18
		THAI GOVT 4.875% JUN29		551,000.00	648,075.18
計		銘柄数 :	2	1,244,000.00	1,378,677.36
					(4,728,863)
		組入時価比率 :	0.1%		0.1%
フィリピンペソ		PHIL GOVT 8% JUL31 2017		7,000,000.00	7,951,230.00
計		銘柄数 :	1	7,000,000.00	7,951,230.00
					(16,538,558)
		組入時価比率 :	0.3%		0.3%
インドネシアルピア		INDON 10.5% AUG30 FR52		1,350,000,000.00	1,596,456,000.00
		INDON 7.5% MAY38 FR75		1,477,000,000.00	1,429,854,160.00
		INDON 7% MAY27 FR59		5,021,000,000.00	4,828,645,490.00
		INDON 8.25% MAY36 FR72		13,360,000,000.00	13,490,794,400.00
		INDON 8.375% MAR34 FR68		2,017,000,000.00	2,067,384,660.00
		INDON 8.75% MAY31 FR73		2,153,000,000.00	2,280,995,850.00
		INDON 9% MAR29 FR71		35,101,000,000.00	38,068,789,550.00
計		銘柄数 :	7	60,479,000,000.00	63,762,920,110.00
					(497,350,776)
		組入時価比率 :	8.4%		8.7%
エジプトポンド		EGYPT T-BILLO%JUL18 364D		5,400,000.00	5,123,012.74
		EGYPT T-BILLO%JUN18 364D		3,600,000.00	3,461,820.48
		EGYPT T-BILLO%MAY18 364D		3,550,000.00	3,430,626.67
		EGYPT T-BILLO%OCT18 364D		2,500,000.00	2,349,254.78
計		銘柄数 :	4	15,050,000.00	14,364,714.67
					(87,768,406)
		組入時価比率 :	1.5%		1.5%
南アフリカランド		S.AFRICA 8.5% JAN37 2037		5,076,090.00	4,747,463.92
		S.AFRICA 8% JAN30 2030		8,357,534.00	7,828,752.81
		S.AFRICA 9% JAN40 2040		3,721,195.00	3,614,247.83
		S.AFRICA10.5% DEC26 R186		6,310,000.00	7,086,319.30
		S.AFRICA6.25% MAR36 R209		11,244,272.00	8,393,061.94
		S.AFRICA7.75% FEB23 2023		3,256,132.00	3,242,553.92
		S.AFRICA8.25% MAR32 2032		9,663,310.00	9,052,782.07
		S.AFRICA8.75% FEB48 2048		16,915,334.00	15,926,294.42
		S.AFRICA8.75% JAN44 2044		3,574,607.00	3,364,920.55
		S.AFRICA8.875%FEB35 2035		14,039,889.00	13,709,670.81
計		銘柄数 :	10	82,158,363.00	76,966,067.57
					(674,222,751)

		組入時価比率：	11.4%		11.8%
	ナイジェリアナイラ	NIGERIA T-BILL 0% JUN18		125,000,000.00	124,000,529.54
	計	銘柄数：	1	125,000,000.00	124,000,529.54
					(37,534,960)
		組入時価比率：	0.6%		0.7%
	小計				5,720,209,518
					(5,720,209,518)
	合計				5,720,209,518
					(5,720,209,518)

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

当ファンドは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供された財務諸表です。

### ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「財務諸表等規則」という。)及び同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(以下「投資信託財産計算規則」という。)並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、当期(平成30年1月16日から平成30年7月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド

##### (1) 貸借対照表

(単位：円)

前期	当期
(平成30年 1月15日現在)	(平成30年 7月17日現在)

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,979,934	9,973
親投資信託受益証券	10,110,356,967	13,881,307,451
未収入金	198,700,000	290,600,000
流動資産合計	10,319,036,901	14,171,917,424
資産合計	10,319,036,901	14,171,917,424
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	192,103,771	282,507,746
未払解約金	9,969,999	-
未払受託者報酬	376,662	499,571
未払委託者報酬	5,456,454	7,183,336
未払利息	24	-
その他未払費用	101,700	103,854
流動負債合計	208,008,610	290,294,507
負債合計	208,008,610	290,294,507
純資産の部		
元本等		
元本	6,196,895,853	9,113,153,115
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,914,132,438	4,768,469,802
元本等合計	10,111,028,291	13,881,622,917
純資産合計	10,111,028,291	13,881,622,917
負債純資産合計	10,319,036,901	14,171,917,424

## ( 2 ) 損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	前期	当期
	(自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月15日)	(自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)
営業収益		
有価証券売買等損益	221,518,449	816,243,142
営業収益合計	221,518,449	816,243,142
営業費用		
支払利息	113	250
受託者報酬	2,071,960	2,395,580
委託者報酬	30,038,018	34,618,553
その他費用	594,000	594,000
営業費用合計	32,704,091	37,608,383
営業利益又は営業損失（ ）	188,814,358	778,634,759
経常利益又は経常損失（ ）	188,814,358	778,634,759
当期純利益又は当期純損失（ ）	188,814,358	778,634,759
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,587,675	1,682,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,233,286,134	3,914,132,438
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,044,042,642	1,741,473,946
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	1,044,042,642	1,741,473,946
剰余金減少額又は欠損金増加額	500,772,964	258,768,630
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	500,772,964	258,768,630



分配金	1,047,650,057	1,405,320,273
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,914,132,438	4,768,469,802

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの特定期間は、当期末が休日のため、平成30年1月16日から平成30年7月17日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 (平成30年 1月15日現在)	当期 (平成30年 7月17日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,196,895,853口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,113,153,115口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6316円 (10,000口当たり純資産額 16,316円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5233円 (10,000口当たり純資産額 15,233円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月15日)	当期 (自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																								
2. 分配金の計算過程 平成29年7月19日から平成29年8月15日まで 計算期末における分配対象金額4,177,130,413円 (10,000口当たり7,613円)のうち、170,072,692円 (10,000口当たり310円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成30年1月16日から平成30年2月15日まで 計算期末における分配対象金額4,113,132,334円 (10,000口当たり6,170円)のうち、206,639,958円 (10,000口当たり310円)を分配金額としております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 19,160,420円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B - 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 4,157,969,993円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D - 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 4,177,130,413円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 19,160,420円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 4,157,969,993円	分配準備積立金額	D - 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 4,177,130,413円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 26,642,102円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B - 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 4,086,490,232円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D - 円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 4,113,132,334円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 26,642,102円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円	収益調整金額	C 4,086,490,232円	分配準備積立金額	D - 円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 4,113,132,334円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 19,160,420円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																								
収益調整金額	C 4,157,969,993円																								
分配準備積立金額	D - 円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 4,177,130,413円																								
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 26,642,102円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円																								
収益調整金額	C 4,086,490,232円																								
分配準備積立金額	D - 円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 4,113,132,334円																								

当ファンドの期末残存口数	F
	5,486,215,887口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$
	7,613円
10,000口当たりの分配額	H
	310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$
	170,072,692円

平成29年8月16日から平成29年9月15日まで

計算期末における分配対象金額4,126,498,018円（10,000口当たり7,532円）のうち、169,819,412円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A
	23,844,856円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
	- 円
収益調整金額	C
	4,102,653,162円
分配準備積立金額	D
	- 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$
	4,126,498,018円
当ファンドの期末残存口数	F
	5,478,045,553口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$
	7,532円
10,000口当たりの分配額	H
	310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$
	169,819,412円

平成29年9月16日から平成29年10月16日まで

計算期末における分配対象金額4,153,309,355円（10,000口当たり7,662円）のうち、168,039,183円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A
	58,667,673円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
	- 円
収益調整金額	C
	4,094,641,682円
分配準備積立金額	D
	- 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$
	4,153,309,355円
当ファンドの期末残存口数	F
	5,420,618,833口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$
	7,662円

当ファンドの期末残存口数	F
	6,665,805,101口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$
	6,170円
10,000口当たりの分配額	H
	310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$
	206,639,958円

平成30年2月16日から平成30年3月15日まで

計算期末における分配対象金額4,084,132,444円（10,000口当たり5,892円）のうち、214,862,097円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A
	21,455,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
	- 円
収益調整金額	C
	4,062,677,383円
分配準備積立金額	D
	- 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$
	4,084,132,444円
当ファンドの期末残存口数	F
	6,931,035,418口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$
	5,892円
10,000口当たりの分配額	H
	310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$
	214,862,097円

平成30年3月16日から平成30年4月16日まで

計算期末における分配対象金額4,085,393,650円（10,000口当たり5,702円）のうち、222,101,973円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A
	79,742,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
	- 円
収益調整金額	C
	4,005,651,021円
分配準備積立金額	D
	- 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$
	4,085,393,650円
当ファンドの期末残存口数	F
	7,164,579,779口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$
	5,702円

10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 168,039,183円

平成29年10月17日から平成29年11月15日まで  
計算期末における分配対象金額4,139,426,484円（10,000口当たり7,616円）のうち、168,474,280円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 31,032,658円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,108,393,826円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 4,139,426,484円
当ファンドの期末残存口数	F 5,434,654,209口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 7,616円
10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 168,474,280円

平成29年11月16日から平成29年12月15日まで  
計算期末における分配対象金額4,249,272,442円（10,000口当たり7,353円）のうち、179,140,719円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 25,170,849円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,224,101,593円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 4,249,272,442円
当ファンドの期末残存口数	F 5,778,732,876口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 7,353円
10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 179,140,719円

10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 222,101,973円

平成30年4月17日から平成30年5月15日まで  
計算期末における分配対象金額4,001,971,653円（10,000口当たり5,440円）のうち、228,024,608円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 34,338,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 3,967,633,366円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 4,001,971,653円
当ファンドの期末残存口数	F 7,355,632,539口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 5,440円
10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 228,024,608円

平成30年5月16日から平成30年6月15日まで  
計算期末における分配対象金額4,250,842,802円（10,000口当たり5,246円）のうち、251,183,891円（10,000口当たり310円）を分配金額としております。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 69,458,911円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,181,383,891円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$ 4,250,842,802円
当ファンドの期末残存口数	F 8,102,706,180口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 5,246円
10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 251,183,891円

平成29年12月16日から平成30年1月15日まで  
計算期末における分配対象金額4,106,236,209円  
(10,000口当たり6,626円)のうち、192,103,771円  
(10,000口当たり310円)を分配金額としておりま  
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 63,125,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,043,110,952円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 4,106,236,209円
当ファンドの期末残存口数	F 6,196,895,853口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 6,626円
10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 192,103,771円

平成30年6月16日から平成30年7月17日まで  
計算期末における分配対象金額5,050,977,548円  
(10,000口当たり5,542円)のうち、282,507,746円  
(10,000口当たり310円)を分配金額としておりま  
す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 86,323,328円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B - 円
収益調整金額	C 4,964,654,220円
分配準備積立金額	D - 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 5,050,977,548円
当ファンドの期末残存口数	F 9,113,153,115口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 5,542円
10,000口当たりの分配額	H 310円
収益分配金金額	I=F × H/10,000 282,507,746円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

前期 (自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月15日)	当期 (自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)
(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制	(3) 金融商品に係るリスク管理体制

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
--	---

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前期 (平成30年 1月15日現在)	当期 (平成30年 7月17日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月15日)	当期 (自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一</p>	<p>同左</p>

## (重要な後発事象に関する注記)

当期 (自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)
<p>該当事項はありません。</p>

## (その他の注記)

## 1. 元本の移動

	前期 (平成30年 1月15日現在)	当期 (平成30年 7月17日現在)
期首元本額	5,451,503,475円	6,196,895,853円
期中追加設定元本額	1,433,491,710円	3,454,746,180円
期中一部解約元本額	688,099,332円	538,488,918円

## 2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 (平成30年 1月15日現在)	当期 (平成30年 7月17日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	251,954,438	533,058,759
合計	251,954,438	533,058,759

## 3. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

## (4) 附属明細表

## 第1. 有価証券明細表

## (1) 株式 (平成30年 7月17日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券 (平成30年 7月17日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド	8,295,271,574	13,881,307,451	
		銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	8,295,271,574	13,881,307,451 100.0%	
合計				13,881,307,451	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

## 1. 「アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成30年 7月17日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	90,882,851
コール・ローン	473,223,613
投資証券	13,559,399,920
未収入金	1,892,636
未収配当金	110,038,133
流動資産合計	14,235,437,153
資産合計	14,235,437,153

## 負債の部

流動負債	
未払金	63,477,642
未払解約金	290,600,000
未払利息	1,231
その他未払費用	453
流動負債合計	354,079,326
負債合計	354,079,326
純資産の部	
元本等	
元本	8,295,271,574
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,586,086,253
元本等合計	13,881,357,827
純資産合計	13,881,357,827
負債純資産合計	14,235,437,153

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成30年 1月16日 至 平成30年 7月17日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。  (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。  (2) 配当株式 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。  (3) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。  (4) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

## (その他の注記)

(平成30年 7月17日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成30年 1月16日
期首元本額	6,413,980,186円

平成30年1月16日より平成30年7月17日までの期中追加設定元本額	3,312,253,365円
平成30年1月16日より平成30年7月17日までの期中一部解約元本額	1,430,961,977円
期末元本額	8,295,271,574円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド	8,295,271,574円
2. 平成30年7月17日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6734円
(10,000口当たり純資産額)	(16,734円)

(注1) \*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

## 附属明細表

### 第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成30年 7月17日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券（平成30年 7月17日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	11,850	307,033.50	
		AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	10,075	243,512.75	
		AMERICAN HOMES 4 RENT Pfd	25,600	632,355.84	
		APARTMENT INVESTMENT MANAGEM Pfd	24,200	627,774.62	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	228,640	4,129,238.40	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST INC Pfd	24,400	589,260.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST Pfd	8,000	193,360.00	
		BLACKSTONE MORTGAGE TRUST INC	121,690	3,954,925.00	
		BOSTON PROPERTIES INC Pfd	13,800	345,414.00	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	250,720	4,329,934.40	
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	702,520	3,751,456.80	
		CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	21,739	534,731.57	
		CEDAR REALTY TRUST INC Pfd	8,175	186,144.75	
		CITY OFFICE REIT INC	286,331	3,693,669.90	
		COLONY NORTHSTAR INC Pfd	10,000	242,400.00	
		COLONY NORTHSTAR INC Pfd	33,000	764,610.00	
		COLONY NORTHSTAR INC Pfd	10,000	232,413.00	
		DDR CORP Pfd	40,100	966,009.00	
		DDR CORP Pfd	16,200	407,433.24	
		DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	20,000	490,000.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	23,500	610,295.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC Pfd	12,200	307,551.02	
		EPR PROPERTIES	58,370	3,841,329.70	
		EPR PROPERTIES Pfd	34,200	798,795.72	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST Pfd	32,650	802,210.50	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIES	120,800	4,343,968.00	
		GGP INC-A Pfd	42,600	1,050,516.00	
		GLOBAL NET LEASE INC Pfd	13,775	345,945.35	
		GRAMERCY PROPERTY TRUST Pfd	20,700	522,138.87	
		HCP INC	149,560	3,855,656.80	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	10,600	265,420.82	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	18,000	437,580.00	
		HERSHA HOSPITALITY TRUST Pfd	12,175	295,713.70	
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	147,380	4,234,227.40			



	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	374,717	3,795,883.21	
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST Pfd	4,000	98,000.00	
	JERNIGAN CAPITAL INC	30,720	586,752.00	
	KIMCO REALTY CORP Pfd	5,600	129,808.00	
	KIMCO REALTY CORP Pfd	33,550	817,613.50	
	KIMCO REALTY CORP Pfd	3,700	88,763.00	
	LASALLE HOTEL PROPERTIES Pfd	24,600	620,161.08	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	297,880	4,271,599.20	
	MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENT Pfd	26,900	646,138.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC Pfd	29,825	718,782.50	
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES Pfd	11,000	272,250.00	
	PARK HOTELS & RESORTS INC	63,100	1,956,100.00	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	12,450	320,463.00	
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST Pfd	20,000	506,118.00	
	PS BUSINESS PARKS INC Pfd	8,000	191,600.00	
	PS BUSINESS PARKS INC Pfd	1,000	24,510.00	
	PS BUSINESS PARKS INC Pfd	23,000	579,830.00	
	PUBLIC STORAGE	2,080	469,123.20	
	PUBLIC STORAGE Pfd	8,500	211,488.50	
	PUBLIC STORAGE Pfd	12,200	312,076.00	
	PUBLIC STORAGE Pfd	18,500	482,787.10	
	PUBLIC STORAGE Pfd	3,500	87,570.00	
	PUBLIC STORAGE Pfd	11,700	290,628.00	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC Pfd	16,000	396,000.00	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	185,660	4,153,214.20	
	SAUL CENTERS INC Pfd	6,400	160,506.88	
	SAUL CENTERS INC Pfd	25,000	587,750.00	
	SENIOR HOUSING PROP TRUST	224,730	4,078,849.50	
	SL GREEN REALTY CORP Pfd	20,000	512,200.00	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC Pfd	16,000	378,000.00	
	STAG INDUSTRIAL INC Pfd	4,000	104,040.00	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC Pfd	10,475	256,087.56	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES Pfd	19,075	455,892.50	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	4,600	118,910.00	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC Pfd	28,100	705,759.60	
	TAUBMAN CENTERS INC Pfd	17,000	429,250.00	
	TAUBMAN CENTERS INC Pfd	21,000	525,000.00	
	UMH PROPERTIES INC Pfd	25,225	665,183.25	
	UMH PROPERTIES INC Pfd	12,475	301,645.50	
	URSTADT BIDDLE PROPERTIES INC Pfd	28,175	712,264.00	
	VEREIT INC	573,200	4,316,196.00	
	VEREIT INC Pfd	46,225	1,177,350.75	
	VORNADO REALTY TRUST Pfd	28,000	717,080.00	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC Pfd	11,525	266,227.50	
	WHITESTONE REIT	300,050	3,837,639.50	
小計	銘柄数：79	5,212,987	90,666,116.68 (10,194,498,159)	
	組入時価比率：73.4%		75.2%	
カナダドル	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	246,424	4,943,265.44	
小計	銘柄数：1	246,424	4,943,265.44	

			(423,143,521)	
	組入時価比率：3.0%		3.1%	
メキシコペソ	PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIAL	1,053,110	28,918,400.60	
小計	銘柄数：1	1,053,110	28,918,400.60	
			(172,642,851)	
	組入時価比率：1.2%		1.3%	
ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT AG	69,932	895,828.92	
	COFINIMMO	12,895	1,415,871.00	
	COVIVIO	16,935	1,492,820.25	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES-CVA	61,028	2,259,256.56	
	ICADE	32,535	2,736,193.50	
	KLEPIERRE REIT	42,735	1,366,237.95	
	MERCIALYS	172,150	2,589,136.00	
	UNIBAIL RODAMCO WESTFIELD	7,928	1,479,761.20	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	6,343	714,221.80	
小計	銘柄数：9	422,481	14,949,327.18	
			(1,968,527,403)	
	組入時価比率：14.2%		14.5%	
英ポンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	38,269	358,044.76	
小計	銘柄数：1	38,269	358,044.76	
			(53,280,640)	
	組入時価比率：0.4%		0.4%	
オーストラリアドル	CHARTER HALL RETAIL REIT	916,415	3,848,943.00	
	GPT GROUP	275,990	1,424,108.40	
小計	銘柄数：2	1,192,405	5,273,051.40	
			(439,508,834)	
	組入時価比率：3.2%		3.2%	
シンガポールドル	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,487,130	1,873,783.80	
小計	銘柄数：1	1,487,130	1,873,783.80	
			(154,662,114)	
	組入時価比率：1.1%		1.1%	
南アフリカランド	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	443,680	11,557,864.00	
	SA CORPORATE REAL ESTATE LTD	1,459,640	6,437,012.40	
小計	銘柄数：2	1,903,320	17,994,876.40	
			(153,136,398)	
	組入時価比率：1.1%		1.1%	
合計			13,559,399,920	
			(13,559,399,920)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

ラップ・アプローチ(安定コース)

(2018年10月31日現在)

資産総額	727,308,768円
負債総額	4,478,092円
純資産総額（ - ）	722,830,676円
発行済数量	717,227,105口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0078円

## ラップ・アプローチ（安定成長コース）

（2018年10月31日現在）

資産総額	992,226,938円
負債総額	27,745,049円
純資産総額（ - ）	964,481,889円
発行済数量	945,182,740口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0204円

## ラップ・アプローチ（成長コース）

（2018年10月31日現在）

資産総額	2,150,034,546円
負債総額	27,449,422円
純資産総額（ - ）	2,122,585,124円
発行済数量	2,075,098,656口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0229円

## （参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

（2018年10月31日現在）

資産総額	3,408,023,810円
負債総額	96,231,903円
純資産総額（ - ）	3,311,791,907円
発行済数量	1,373,365,695口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.4114円

## （参考）国内債券マザーファンド

（2018年10月31日現在）

資産総額	929,543,949円
負債総額	2,501,218円
純資産総額（ - ）	927,042,731円

発行済数量	739,760,692口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2532円

## （参考）世界高金利債券マザーファンド

（2018年10月31日現在）

資産総額	772,032,226円
負債総額	1,000,118円
純資産総額（ - ）	771,032,108円
発行済数量	615,706,119口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.2523円

## （参考）Jリート・マザーファンド

（2018年10月31日現在）

資産総額	16,863,858,738円
負債総額	2,503,209円
純資産総額（ - ）	16,861,355,529円
発行済数量	6,318,120,321口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.6687円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年10月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

#### (2) 委託会社の機構

##### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

##### 運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 更新後 &gt;

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年10月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	164	11,500
追加型公社債投資信託	3	2,232
単位型株式投資信託	68	1,643
単位型公社債投資信託	9	184
合計	244	15,561

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

### 3【委託会社等の経理状況】

&lt; 更新後 &gt;

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自2018年4月1日至2018年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889,303	14,934,990
有価証券	94,613	
未収委託者報酬	1,073,372	993,411

未収運用受託報酬		18,838		88,940
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		45,683		65,995
未収入金		56,411		
未収収益		38,483		40,570
繰延税金資産		5,119		23,838
その他の流動資産		5,642		3,980
流動資産合計		14,239,128		16,163,386
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	252,684	1	240,672
器具備品	1	62,605	1	47,370
有形固定資産合計		315,290		288,043
無形固定資産				
ソフトウェア		10,557		7,477
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		12,680		9,600
投資その他の資産				
投資有価証券		2,623,947		1,844,495
親会社株式		915,292		857,359
長期差入保証金		231,697		231,934
前払年金費用		49,496		45,243
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,832,628		2,991,227
固定資産合計		4,160,598		3,288,871
資産合計		18,399,727		19,452,258

	前事業年度 (2017年3月31日現在)	当事業年度 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,928	16,162
前受投資助言報酬		631
未払金	787,831	582,657
未払収益分配金	13	9
未払償還金	8,124	5,001
未払手数料	532,071	469,243
その他未払金	247,622	108,404
未払費用	192,452	191,964
未払法人税等	133,340	266,953
未払消費税等		69,533
賞与引当金	13,420	12,423
流動負債合計	1,134,972	1,140,326
固定負債		
退職給付引当金	257,350	293,554
役員退職慰労引当金	41,120	43,030
繰延税金負債	107,927	76,296

資産除去債務	87,840	88,744
長期未払金	29,100	106,702
固定負債合計	523,338	608,328
負債合計	1,658,311	1,748,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	8,805,462	9,766,079
利益剰余金合計	14,703,955	15,664,571
株主資本合計	16,270,455	17,231,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,961	472,532
評価・換算差額等合計	470,961	472,532
純資産合計	16,741,416	17,703,603
負債・純資産合計	18,399,727	19,452,258

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,602,269	12,228,981
運用受託報酬	39,629	122,677
投資助言報酬	30,278	28,168
営業収益合計	12,672,177	12,379,827
営業費用		
支払手数料	6,581,071	6,153,368
広告宣伝費	233,028	202,382
公告費	220	175
受益権管理費	16,958	17,980
調査費	1,367,966	1,604,822
調査費	345,696	369,732
委託調査費	1,022,270	1,235,089
委託計算費	283,205	283,795
営業雑経費	360,386	336,121
通信費	55,900	55,390
印刷費	236,629	217,222
諸経費	55,218	51,998
協会費	9,534	8,471
諸会費	3,104	3,038



営業費用合計	8,842,838	8,598,645
一般管理費		
給料	1,634,016	1,558,069
役員報酬	174,000	154,200
給料・手当	1,460,016	1,403,769
賞与		100
交際費	17,190	19,557
寄付金	21,013	18,911
旅費交通費	49,246	45,188
租税公課	53,904	56,132
不動産賃借料	199,709	217,300
賞与引当金繰入	10,270	12,423
退職給付費用	84,132	75,720
役員退職慰労引当金繰入	12,250	7,060
固定資産減価償却費	29,243	34,131
諸経費	347,126	339,022
一般管理費合計	2,458,103	2,383,517
営業利益	1,371,235	1,397,665

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	52,776	1	54,254
受取利息		694		1,186
約款時効収入		678		3,127
受取保険金		20,002		
雑益		3,318		5,395
営業外収益合計		77,469		63,964
営業外費用				
固定資産除却損	2	77	2	85
為替差損		49		139
雑損				60
営業外費用合計		127		286
経常利益		1,448,577		1,461,343
特別利益				
有価証券償還益				32,986
投資有価証券売却益		1,335		11,937
投資有価証券償還益		1,810		618
親会社株式売却益		133,994		7,388
受取補償金		390,000		
特別利益合計		527,140		52,931
特別損失				
有価証券償還損		19		10,994
投資有価証券売却損		118,400		48,590
投資有価証券償還損		72		3,041
投資有価証券評価損		322		
移転関連費用		94,360		

特別損失合計	213,173	62,626
税引前当期純利益	1,762,543	1,451,648
法人税、住民税及び事業税	493,560	500,764
法人税等調整額	15,732	50,983
法人税等合計	509,293	449,781
当期純利益	1,253,250	1,001,866

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					利益剰余 金合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計						960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

[注記事項]

## （重要な会計方針）

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

##### 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （貸借対照表関係）

### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	1,614千円	13,625千円
器具備品	67,734 "	85,304 "
計	69,348 "	98,930 "

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
受取配当金	40,590千円	40,591千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
器具備品	77千円	85千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2016年3月31日	2016年6月28日

## 3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2017年3月31日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日
----------------------	------	--------	----	------------	------------

### 3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

#### （リース取引関係）

##### 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

##### 2. オペレーティング・リース取引

###### （借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1年以内	80,835	226,338
1年超	848,767	622,429
合計	929,602	848,767

#### （金融商品関係）

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

###### （2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

###### （3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	
(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

当事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 有価証券			
(3) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(4) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(5) 親会社株式	857,359	857,359	
(6) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(7) 未払金（未払手数料）	469,243	469,243	
(8) 未払金（その他未払金）	108,404	108,404	
(9) 未払法人税等	266,953	266,953	

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引

計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	581,000	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			
未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

当事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券	1,206,084	460,956	745,127

	国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	233,592	189,506	44,086
小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	9,815	12,350	2,535
		1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,203,455	481,381	722,073
		164,939	140,000	24,939
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	11,830	12,350	520
		767,769	833,183	65,414
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)



(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

## 3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

有価証券について322千円(その他有価証券のその他322千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	511,687	554,146
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
数理計算上の差異の発生額	1,597	11,388
退職給付の支払額	11,244	3,777
退職給付債務の期末残高	554,146	595,688

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	278,768	310,452
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の発生額	13,214	14,965
事業主からの拠出額	19,316	18,743
退職給付の支払額	2,241	1,816
年金資産の期末残高	310,452	343,897

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	270,028	289,888
年金資産	310,452	343,897
	40,424	54,008
非積立型制度の退職給付債務	284,118	305,799
未積立退職給付債務	243,694	251,790
未認識数理計算上の差異	35,839	3,480
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310
退職給付引当金	257,350	293,554
前払年金費用	49,496	45,243
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	207,854	248,310

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	55,301	56,263
利息費用		443
期待運用収益	1,393	1,552
数理計算上の差異の費用処理額	15,233	6,005

確定給付制度に係る退職給付費用	69,141	61,160
-----------------	--------	--------

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	36.1%	37.1%
一般勘定	32.7%	31.1%
債券	18.3%	19.0%
その他	12.9%	12.8%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
割引率	0.08%	0.07%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,991千円、当事業年度14,560千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,800	89,886
役員退職慰労引当金	12,590	13,175
賞与引当金	4,141	3,803
ゴルフ会員権評価損	1,838	1,838
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	33,809	20,189
有価証券評価損	7,279	
投資有価証券評価損	2,817	2,817
未払広告宣伝費	663	
資産除去債務	26,896	27,173
未払事業税	4,792	15,447

未払不動産賃借料	11,904	44,553
その他	2,757	5,461
繰延税金資産の合計	192,734	228,789
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	241,721	228,735
未収配当金	11,836	12,367
資産除去債務に対応する除去費用	26,828	26,291
前払年金費用	15,155	13,853
繰延税金負債の合計	295,542	281,248
繰延税金資産(負債)の純額	102,807	52,458

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.86%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.28%	
住民税均等割等	0.13%	
税額控除	2.21%	
その他	0.20%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	33,865	87,840
有形固定資産の取得に伴う増加額	87,764	
時の経過による調整額	659	904
資産除去債務の履行による減少額	34,449	
期末残高	87,840	88,744

### (セグメント情報等)

#### 1. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)  
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

### (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2)地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払手数料	197,827 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)親会社情報

## 株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1株当たり純資産額	20,292円62銭	21,458円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,519円09銭	1,214円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	当事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益金額	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,253,250千円	1,001,866千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	16,741,416千円	17,703,603千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	16,741,416千円	17,703,603千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) [中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2018年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	15,654,654
有価証券	663
未収委託者報酬	985,217
未収運用受託報酬	10,705
未収投資助言報酬	26,605
その他の流動資産	69,000
流動資産合計	16,746,848

## 固定資産

有形固定資産	1	277,323
無形固定資産		10,534
投資その他の資産		2,499,449
投資有価証券		2,214,377

その他	299,582
貸倒引当金	14,510
固定資産合計	2,787,307
資産合計	19,534,155

(単位：千円)

当中間会計期間  
(2018年9月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	15,712
前受運用受託報酬	8,502
前受投資助言報酬	29
未払金	585,417
未払収益分配金	9
未払償還金	5,001
未払手数料	475,180
その他未払金	105,226
賞与引当金	7,768
未払法人税等	208,494
その他流動負債	234,398
流動負債合計	1,060,323
固定負債	
退職給付引当金	304,619
役員退職慰労引当金	15,390
長期未払金	87,301
資産除去債務	89,201
固定負債合計	496,513
負債合計	1,556,837
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	10,166,230
利益剰余金合計	16,064,723
株主資本合計	17,631,223
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	346,095
評価・換算差額等合計	346,095
純資産合計	17,977,318
負債・純資産合計	19,534,155



## (2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 2018年4月1日

至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		5,616,747
運用受託報酬		20,453
投資助言報酬		14,439
営業収益合計		5,651,639
営業費用		3,967,394
一般管理費		1,179,838
営業利益		504,407
営業外収益	1	18,130
営業外費用		233
経常利益		522,304
特別利益	2	130,495
特別損失	3	15,766
税引前中間純利益		637,033
法人税、住民税及び事業税		195,235
法人税等調整額		396
法人税等合計		195,631
中間純利益		441,401

## (3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本準備金	資本剰 余金合 計		別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						441,401	441,401	441,401			441,401
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									126,436	126,436	126,436
当中間期変動額合 計						400,151	400,151	400,151	126,436	126,436	273,714
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,166,230	16,064,723	17,631,223	346,095	346,095	17,977,318

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 ( 2018年9月30日現在 )
建物	19,621千円
器具備品	93,329 "
計	112,950 "

## 2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
受取配当金	16,216千円
受取利息	659 "

## 2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
投資有価証券売却益	130,424千円

## 3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
投資有価証券売却損	13,131千円

## 4減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 ( 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 )
有形固定資産	14,020千円
無形固定資産	1,638 "

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)		
1年以内	226,338	千円
1年超	509,260	"
合計	735,598	"

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

## 2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

## (金融商品関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,654,654	15,654,654	
(2)有価証券	663	663	
(3)未収委託者報酬	985,217	985,217	
(4)投資有価証券	1,660,516	1,660,516	
(5)未払金(未払手数料)	475,180	475,180	
(6)未払法人税等	208,494	208,494	

## (注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、  
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当中間会計期間(2018年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	859,674	341,156	518,518
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,018,206	459,156	559,049
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	642,974	703,183	60,209
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		642,974	703,183	60,209
合計		1,661,180	1,162,339	498,840

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を  
把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めてお  
りません。

## (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(2018年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30 日)
期首残高	88,744 千円

時の経過による調整額	457	"
当中間会計期間末残高	89,201	"

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2018年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	21,790円68銭
(算定上の基礎)	

純資産の部の合計額（千円）	17,977,318
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	17,977,318
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	535円03銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	441,401
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	441,401
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第3【その他】

<更新後>

- 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの商品分類、形態等を表示する文言を記載すること及び次の事項を記載することがあります。
  - 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
  - 目論見書の使用開始日
  - 委託会社の名称、金融商品取引業者登録番号
  - 委託会社の照会先（ホームページアドレス、電話番号及び受付時間）
  - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
  - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
  - 有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する事項
  - ファンドの財産は受託会社により保管され、信託法に基づき分別管理されている旨
  - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」という旨
- 届出書本文「第一部証券情報」、「第二部ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表、指数、グラフ等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの投資信託約款を添付します。

- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。



## 独立監査人の監査報告書

2018年12月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ラップ・アプローチ（安定コース）」の2018年4月19日から2018年10月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ラップ・アプローチ（安定コース）」の2018年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年12月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」の2018年4月19日から2018年10月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ラップ・アプローチ（安定成長コース）」の2018年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年12月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「ラップ・アプローチ（成長コース）」の2018年4月19日から2018年10月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「ラップ・アプローチ（成長コース）」の2018年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。